

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日
(第166期) 至 平成25年3月31日

株式会社 

(E01120)

第166期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 

目 次

	頁
第166期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	22
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	24
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	70
第6 【提出会社の株式事務の概要】	97
第7 【提出会社の参考情報】	98
1 【提出会社の親会社等の情報】	98
2 【その他の参考情報】	98
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	99
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第166期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社ニッピ

【英訳名】 Nippi, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 隆 男

【本店の所在の場所】 東京都足立区千住緑町1丁目1番地1

【電話番号】 03(3888)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 河村 桂 作

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区千住緑町1丁目1番地1

【電話番号】 03(3888)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 河村 桂 作

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (百万円)	38,511	37,367	38,209	39,561	37,829
経常利益 (百万円)	1,108	1,357	1,671	2,160	1,708
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△426	612	702	2,180	1,292
包括利益 (百万円)	—	—	712	2,972	1,861
純資産額 (百万円)	14,387	15,019	15,642	18,450	20,222
総資産額 (百万円)	54,882	57,522	60,590	62,571	60,331
1株当たり純資産額 (円)	1,242.89	1,297.60	1,352.10	1,598.86	1,752.60
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△37.75	54.25	62.24	193.30	114.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.60	25.46	25.18	28.83	32.77
自己資本利益率 (%)	—	4.27	4.70	13.10	6.84
株価収益率 (倍)	—	8.8	5.6	3.7	15.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	570	2,088	1,828	2,819	2,531
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,570	△2,719	△3,307	△4,951	2,259
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	771	2,420	△583	1,941	△4,717
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,110	5,907	3,841	4,010	4,102
従業員数 (名)	533 (194)	545 (176)	545 (165)	590 (155)	619 (152)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第163期、第164期、第165期及び第166期においては潜在株式がないため、第162期においては潜在株式がないため、また、1株当たり当期純損失が計上されているため潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の平均雇用人数であります。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第162期	第163期	第164期	第165期	第166期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(百万円)	23,162	23,688	24,360	25,416	24,299
経常利益	(百万円)	601	1,032	1,181	1,277	948
当期純利益又は 当期純損失(△)	(百万円)	△538	537	510	1,025	691
資本金	(百万円)	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
発行済株式総数	(株)	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
純資産額	(百万円)	13,320	13,773	14,179	15,813	16,735
総資産額	(百万円)	47,148	51,458	52,664	53,871	49,922
1株当たり純資産額	(円)	1,113.96	1,152.15	1,186.34	1,323.21	1,400.53
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	7 (—)	7 (—)	7 (—)	7 (—)	10 (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	△45.01	44.97	42.68	85.76	57.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	28.25	26.77	26.92	29.35	33.52
自己資本利益率	(%)	—	3.97	3.65	6.84	4.25
株価収益率	(倍)	—	10.6	8.2	8.2	30.3
配当性向	(%)	—	15.57	16.40	8.16	17.29
従業員数	(名)	173 (33)	177 (29)	171 (18)	161 (17)	177 (17)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第163期、第164期、第165期及び第166期においては潜在株式がないため、第162期においては潜在株式がないため、また、1株当たり当期純損失が計上されているため潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の平均雇用人数であります。

2 【沿革】

- 明治40年4月 株式会社桜組、東京製皮合資会社、合名会社大倉組の三社により日本皮革株式会社を資本金5百万円にて東京都足立区に設立、タンニンによる鞣製事業を開始。
- 大正9年1月 東京クローム皮革第一工場新設、クロームによる鞣製事業を開始。
- 昭和11年2月 ゼラチン製造事業へ進出。
- 昭和15年2月 静岡県富士宮市にゼラチン工場新設。
- 昭和25年4月 東京都中央区に大鳳商事株式会社(現・連結子会社)設立。
- 昭和29年8月 東京クローム皮革第二工場新設、ガラス張甲革製造開始。
- 昭和31年11月 ビニール・フォーム製造開始。
- 昭和38年3月 鳳凰事業株式会社(現・連結子会社)設立。
- 6月 東京地区店頭登録。
- 昭和39年4月 大阪帯革製造所を吸収合併。
- 昭和40年9月 大阪市西淀川区に大阪支店を移転。
- 昭和45年1月 静岡県富士宮市にコラーゲン・ケーシング工場新設。
- 9月 大阪市浪速区にナンバゴルフセンター(現・貸駐車場)開設。
- 昭和49年2月 株式会社ニッピに商号変更。
- 昭和52年2月 ニッピコラーゲン工業株式会社(現・連結子会社)設立。
- 昭和58年10月 ニッピゼラチン工業株式会社設立。
- 昭和60年2月 リンカー事業を開始。
- 昭和61年3月 ニッピ事業開発株式会社設立。
- 昭和63年3月 ビニール・フォーム工場閉鎖。
- 5月 東京都足立区にペプタイド第一工場新設、医薬品、食品用ペプタイド製造開始。
- 6月 株式会社ニッピコラーゲン化粧品(現・連結子会社)設立。
- 平成元年6月 大阪タンニン皮革工場閉鎖。
- 平成3年2月 資本金35億円に増資。
- 10月 難波ニッピ都市開発株式会社設立。
- 平成6年9月 大阪市西淀川区の工場跡地に賃貸用大型店舗新設。
- 平成7年3月 静岡県富士郡芝川町(現・静岡県富士宮市)にコラーゲン・ケーシング工場新設。
- 3月 東京都足立区にペプタイド第二工場新設、注射薬用精製ペプタイド製造開始。
- 平成10年3月 東京クローム皮革第一工場と第二工場を統合、大阪クローム皮革工場閉鎖。
- 9月 大鳳商事株式会社(現・連結子会社)が大倉フーズ株式会社(現・連結子会社)を買収。
- 平成11年8月 大阪市浪速区に大阪支店を移転。
- 平成12年1月 ニッピゼラチン工業株式会社解散、事業を当社で継承。
- 平成13年2月 東京タンニン皮革工場閉鎖。
- 3月 大阪支店閉鎖。
- 平成14年3月 難波ニッピ都市開発株式会社を吸収合併により事業統合。
- 9月 東京皮革工場の合理化(ガラス張甲革製造中止等)により皮革事業再編。
- 平成15年4月 ペプタイド第一工場を静岡県富士宮市に移設、ペプタイド第二工場を研究所管轄へ。
- 平成16年10月 NIPPI CANADA LIMITED(現・連結子会社)をカナダB. C.州に設立。
- 12月 ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年8月 寛碧(上海)貿易有限公司(現・日皮(上海)貿易有限公司・非連結子会社)を中華人民共和国上海市に設立。
- 平成18年8月 株式会社日本コラーゲン(現・非連結子会社)を設立。
- 9月 茨城県取手市にバイオマトリックス研究所を移転。
- 平成19年3月 東京クローム皮革工場での生産中止。
- 4月 株式会社ニッピ・フジタ(現・連結子会社)を新設分割により東京都台東区に設立。
- 12月 ニッピ都市開発株式会社(現・非連結子会社)を設立。
- 平成21年6月 日皮胶原蛋白(唐山)有限公司(現・連結子会社)を中華人民共和国河北省唐山市に設立。
- 平成22年4月 大阪証券取引所(JASDAQ市場)(現・大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場。
- 12月 東京都足立区に新本社ビル竣工。

3 【事業の内容】

当社グループは、提出会社、子会社14社及び関連会社2社で構成され、コラーゲン製品、ゼラチン製品、コラーゲン化粧品、皮革製品、健康食品等の製造販売を主な内容とし、更に貿易関連、不動産管理その他の事業活動を展開しております。当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであり、セグメントと同一の区分であります。

(1) コラーゲン・ケーシング事業

提出会社が、連結子会社ニッピコラーゲン工業㈱より製品を購入して国内外へ販売しており、輸出の一部は在外連結子会社 NIPPI CANADA LIMITED へ販売しております。

連結子会社ニッピコラーゲン工業㈱は、コラーゲン・ケーシング用原材料を連結子会社日皮胶原蛋白(唐山)有限公司及び連結子会社大鳳商事㈱並びに非連結子会社㈱日本コラーゲンより購入しております。

なお、NIPPI CANADA LIMITED は、平成25年4月1日より NIPPI COLLAGEN NA INC. に商号変更しております。

(2) ゼラチン関連事業

提出会社が、製造及び仕入販売し、一部を連結子会社大鳳商事㈱へ販売しております。

原材料の一部については連結子会社大鳳商事㈱より購入しております。

提出会社が、在外非連結子会社日皮(上海)貿易有限公司及び覓碧実業(上海)有限公司に販売しております。

(3) 化粧品関連事業

提出会社が、健康食品用原料を製造し、化粧品用原料及びスキンケアクリームを連結子会社ニッピコラーゲン工業㈱より購入し、それぞれの原料を外部へ加工委託し、これら製品を通信販売会社である連結子会社㈱ニッピコラーゲン化粧品に販売を委託しております。

(4) 皮革関連事業

提出会社が、連結子会社㈱ニッピ・フジタより製品を購入し、自動車関連ユーザー及び在外非連結子会社日皮(上海)貿易有限公司に販売しております。また、持分法適用関連会社㈱ボグより製品を購入し、持分法適用関連会社㈱リーガルコーポレーションに販売しております。

連結子会社㈱ニッピ・フジタが、製品の一部を持分法適用関連会社㈱リーガルコーポレーション、㈱ボグへ販売しております。

在外非連結子会社日皮(上海)貿易有限公司が、中国国内で製品を購入し、一部を在外非連結子会社海寧日皮皮革有限公司で加工し、現地で販売しております。

連結子会社大鳳商事㈱が、製品を輸入し、連結子会社㈱ニッピ・フジタ及び持分法適用関連会社㈱リーガルコーポレーションへ販売しております。

(5) 賃貸・不動産事業

提出会社が、東京都足立区、大阪市浪速区を中心に不動産賃貸事業を行っており、非連結子会社ニッピ都市開発㈱が、これら不動産の管理及びコンサルタント業務を行っております。

(6) 食品その他事業

提出会社が、リンカー製品(マスキングシート、コンパウンド)を製造販売し、化成品(ビニールフォーム)を外部より購入して販売し、BSE検査キットを外部へ委託加工し販売を行っております。

連結子会社大鳳商事㈱が、食材、有機農産物等の食品、ニットウェア等の衣料品、肥料その他の商品を輸入販売し、一部を連結子会社大倉フーズ㈱へ販売しております。

- (注1) 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
(注2) 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
(注3) 特定子会社であります。
(注4) 有価証券報告書の提出会社であります。
(注5) 大鳳商事(株)及び(株)ニッピ・フジタについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
(主要な損益情報等)
大鳳商事(株) ①売上高 12,842百万円 ②経常利益 209百万円 ③当期純利益 83百万円
④純資産額 1,531百万円 ⑤総資産額 6,512百万円
(株)ニッピ・フジタ ①売上高 5,032百万円 ②経常利益 32百万円 ③当期純利益 13百万円
④純資産額 332百万円 ⑤総資産額 2,229百万円
(注6) NIPPI CANADA LIMITED は、平成25年4月1日より NIPPI COLLAGEN NA INC. に商号変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
コラーゲン・ケーシング事業	299 (68)
ゼラチン関連事業	79 (11)
化粧品関連事業	52 (60)
皮革関連事業	80 (2)
賃貸・不動産事業	5 (—)
食品その他事業	45 (5)
本社管理部門他	59 (6)
合計	619 (152)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
177 (17)	45.78	17.96	6,592,621

セグメントの名称	従業員数(名)
コラーゲン・ケーシング事業	15 (—)
ゼラチン関連事業	78 (11)
化粧品関連事業	7 (—)
皮革関連事業	2 (—)
賃貸・不動産事業	5 (—)
食品その他事業	14 (—)
本社管理部門他	56 (6)
合計	177 (17)

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は昭和21年11月に日本皮革労働組合として発足し、全国皮革労働組合連合会に所属しており、組合員数は235名でユニオンショップ制であります。
なお、労使関係については概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、本格的な震災復興需要により景気の持ち直しが見られ、また、昨年末以降の景気対策・金融政策等に対する期待感から、一部に明るさを取り戻しているものの、欧州債務問題の長期化、中国経済の減速等から、依然として厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは主力商品であるコラーゲン・ケーシング、ゼラチン、ペプタイドをはじめ、コラーゲン関連商品、皮革関連商品の拡販施策の展開を図り、利益体質の強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は37,829百万円(前期比4.4%減)、営業利益は1,902百万円(同21.2%減)となりました。また、経常利益は1,708百万円(同20.9%減)となり、足立区千住地域の保有不動産の一部売却に伴う特別利益及び税金費用等の計上により当期純利益は1,292百万円(同40.7%減)となりました。

セグメントの状況につきましては以下の通りであります。

なお、営業利益は、セグメント間の内部取引による損益を振替消去した後の金額であり、セグメント利益(セグメント情報)は、これを振替消去する前の金額であります。

① コラーゲン・ケーシング事業

コラーゲン・ケーシング部門は、世界的な天然羊腸の供給不足による価格高騰を受け、これまで天然羊腸志向の強かった国内市場においてもコラーゲン・ケーシング等への代替が進み、国内販売は順調に推移しました。輸出部門は円高・原料価格上昇に対処するため販売価格の値上げに取り組みました。また、エネルギーコストなどの上昇が見られ生産活動は厳しい状況で推移しました。

この結果、コラーゲン・ケーシング事業の売上高は、8,819百万円(前期比7.9%増)、営業利益は、1,910百万円(同30.7%増)、セグメント利益は、1,198百万円(同48.6%増)となりました。

② ゼラチン関連事業

ゼラチン部門は、厳しい価格競争が続くなか、主力であり単価の高いコンビニエンス向け食品用の売り上げが減少しました。また、ペプタイド部門は、取引先の中国向け輸出の低迷及びコラーゲンに対抗する美肌新素材の出現などにより売り上げが伸び悩みました。さらに、両部門ともに輸入原料価格の高騰があり収益的にも厳しい状況で推移しました。

この結果、ゼラチン関連事業の売上高は、7,279百万円(前期比15.0%減)、営業利益およびセグメント利益は、649百万円(同27.8%減)となりました。

③ 化粧品関連事業

化粧品部門は、化粧品市場において大手企業参入による競争が激化するなか、当社グループの企業認知向上を主目的としてTVCMなどの宣伝広告の強化を図りましたが、企業認知度は向上したものの、新規顧客の獲得、販売拡大には至りませんでした。また、当部門の主力商品である「スキンケアクリーム」、「コラーゲン100」の拡販に注力しましたが、厳しい状況で推移しました。

この結果、化粧品関連事業の売上高は、4,399百万円(前期比8.6%減)、営業利益は、434百万円(同60.2%減)、セグメント利益は、332百万円(同67.3%減)となりました。

④ 皮革関連事業

車輻部門は、材質・材料の変更に伴う製品単価の低下及び中国での自動車販売の低迷などにより売り上げが減少しました。靴・袋物部門は、輸入製品の急増により低価格指向との競争はあるものの、高付加価値商品は堅調であり、婦人靴用革及び紳士靴用革は横ばいで推移しました。

この結果、皮革関連事業の売上高は、9,816百万円(前期比8.2%減)、営業利益は、143百万円(同9.5%減)、セグメント利益は、97百万円(同13.1%減)となりました。

⑤ 賃貸・不動産事業

不動産・賃貸部門は、再開発を進めている東京都足立区及び大阪市浪速区の土地で引き続き遊休土地の有効活用をねらいとした賃貸事業を継続しております。また、賃貸物件は一部減少しましたが、平成25年1月より三菱地所株式会社への賃貸を開始しました。

この結果、不動産・賃貸事業の売上高は、380百万円(前期比11.5%減)、営業利益は、166百万円(同13.0%減)、セグメント利益は、1,034百万円(同5.7%増)となりました。

⑥ 食品その他事業

食品その他事業部門は、有機農作物・輸入建材・イタリア食材・BSE検査キット・リンカー・化成品は堅調に推移しました。

この結果、食品その他事業の売上高は、7,134百万円(前期比3.6%増)、営業利益は、193百万円(同8.1%減)、セグメント利益は、185百万円(同7.5%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ91百万円増加し、4,102百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,203百万円、減価償却費等949百万円、土地開発関連費用の支払1,185百万円、有形固定資産売却益1,678百万円、法人税等の支払額337百万円などにより、2,531百万円の収入(前連結会計年度は、2,819百万円の収入)となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、東京都足立区の再開発事業に伴う土地の売却等4,305百万円、有形固定資産の取得による支出1,792百万円、投資有価証券の取得による支出304百万円などにより、2,259百万円の収入(前連結会計年度は、4,951百万円の支出)となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、銀行からの長期借入による収入4,510百万円、社債の発行による収入495百万円、銀行への長期借入金返済による支出8,091百万円、社債償還による支出535百万円、配当金の支払いによる支出87百万円、長期未払金の返済による支出435百万円などにより、4,717百万円の支出(前連結会計年度は、1,941百万円の収入)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
コラーゲン・ケーシング事業	6,403	4.62
ゼラチン関連事業	5,072	△6.72
化粧品関連事業	169	△25.19
皮革関連事業	222	△18.38
食品その他事業	83	58.84
合計	11,952	△1.31

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
ゼラチン関連事業	1,614	△18.61
化粧品関連事業	803	1.37
皮革関連事業	8,880	△5.48
食品その他事業	5,684	△1.53
合計	16,982	△5.36

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、仕入金額によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

製品の性質上受注生産は行なっておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
コラーゲン・ケーシング事業	8,819	7.90
ゼラチン関連事業	7,279	△14.97
化粧品関連事業	4,399	△8.58
皮革関連事業	9,816	△8.24
賃貸・不動産事業	380	△11.46
食品その他事業	7,134	3.61
合計	37,829	△4.38

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、100分の10以上の相手先の該当がないので記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しは、政府の経済対策・金融政策等から輸出環境の改善など、景気が回復へ向かうことが期待されているものの、海外景気の不透明感から依然として厳しい状況で推移するものと思われれます。

このような状況のもと、当社は、生産コストを抑え競争力のある商品づくりに取り組むとともに、顧客ニーズに対応した高付加価値商品を投入し、高収益体制の強化を図ってまいります。

コラーゲン・ケーシング事業におきましては、原料用床(とこ)の世界的な品不足による価格高騰や電気料金等の値上げによる製造コストの上昇に備え、更なる生産性の向上に取り組むとともに、製品の生産量が限定されている現状を踏まえ、生産設備の増設を検討し、効率的な生産体制を作り上げ利益確保に取り組んでまいります。

ゼラチン関連事業におきましては、ゼラチン部門は売上高伸長を確保するため、食品用途の開発に注力し、特に惣菜用途の処方拡大に取り組み、取引先への提案営業を強化してまいります。ペプタイド部門は競争力強化を図るため、取引先の商品ニーズに関する情報を積極的に収集するとともに、バイオマトリックス研究所及び生産現場との連携を強化し、同業他社と差別化された新しいペプタイドを開発し一層のシェア拡大に向けて取り組んでまいります。

化粧品関連事業におきましては、引き続き宣伝広告の強化に注力し、商品理解を促進し、販売拡大に繋げることを目的とした新たなTVCM展開してまいります。また、その他の広告手段も広く試み、宣伝チャネルの多様化を図ることで、効率的な宣伝広告を作り上げ、新規顧客の拡大を図ります。また、既存顧客の定着化を目的として会員サービス内容の見直しを検討し、利益体質の強化に取り組んでまいります。

皮革関連事業におきましては、靴・袋物部門は国内製造比率の高い優良得意先への対応を強化し、開発情報等を的確にとらえタイムリーな提案型の営業を強化してまいります。車輻部門は海外への販売強化に取り組む収益向上を図ってまいります。

食品その他事業におきましては、iPS関連事業としてラミネン製品を本年度から本格的に販売いたします。同商品新規細胞培養基質「iMatrix-511」の安定的な量産体制を確立し、収益確保に取り組んでまいります。

なお、当社が参画している「千住大橋駅周辺地区まちづくり」開発計画におきましては、第2段階目である都市計画道路11号線の一部及び千住大橋駅前ロータリーの整備工事が始まっております。また、同開発計画の大きなポイントである駅前街区の商業施設は本年2月着工で来春オープンを目指し急ピッチで建設工事が進められています。今後も引き続き当該地区及び大阪浪速区の当社保有地の有効活用を図り、安定的な収益確保に努めてまいります。

また、当社は人材の確保・育成を大きな経営の課題としております。これまで実践してきた人材育成プログラムの内容をさらに充実させ社業の発展に邁進してまいります。

なお、会社法施行規則第118条第3号に定める「株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」(以下「会社の支配に関する基本プラン」といいます。)内容は次のとおりです。

(1) 会社の支配に関する基本プランの内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念をはじめ当社の財務基盤や事業内容等の企業価値の様々な源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

一方、金融商品取引所に上場する株式会社としての当社の株主の在り方は、市場での自由な取引を通じて決まるものであり、当社の支配権の移転を伴う買付行為がなされた場合に、これに応じるか否かの判断も最終的には株主の皆様ご意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付行為や買付提案の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主の皆様ごに株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の株主や取締役会が買付行為や買付提案の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提示するために合理的に必要十分な時間や情報を提供することのないもの、買付条件等が対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に照らして著しく不十分または不適当であるもの、対象会社の企業価値の維持・増大に必要不可欠なステークホルダーとの関係を破壊する意図のあるもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある大量買付等を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

(2) 会社の支配に関する基本プランの実現に資する特別な取組み

当社は、1907年（明治40年）に皮革生産の国産化を促進し、皮革の国内自給体制の確保を目的に設立され、皮革産業を通じて経済の進展と国民生活の向上に寄与してまいりました。

当社は、「確かな技術を基に、『お客さまのニーズ』に合致する高品質の製品を提供し、『顧客満足度』を高めること」を通じて、企業の存在価値と企業価値の向上に継続的に取り組み、社会的貢献と企業の利益創出の同時実現を目指して、社会の信頼を確保することを経営理念としております。「企業価値の向上」を実現するため、永年にわたり差別性の高い高付加価値商品の研究開発と製品化に経営資源を重点投入しており、その結果は、コラーゲン・ケーシング、コラーゲン化粧品、医薬用コラーゲン・ペプチド等々として、当社事業の根幹を形成するに至っております。また、この経営のベースとなったのは長い期間をかけて築きあげてきたお客様始め取引先等のステークホルダーとの密接な信頼関係であり、その維持・向上が今後とも大切であると考えております。当社は今後とも、「品質」にこだわり、ステークホルダーの皆様と共に歩むという一貫した思想のもと、当社の強みであるバイオマトリックス研究をさらに深耕させ、様々な高機能商品の開発を推進することで、事業領域の拡大と高収益体質化を図り、企業価値の最大化を目指してまいります。

(3) 会社の支配に関する基本プランに照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止する取組みの概要

当社は会社の支配に関する基本プランに照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止する取組みとして「当社株式の大量買付行為に関する対応策」（以下「本プラン」といいます。）を導入しております。

その概要は以下の通りです。

a. 本プラン導入の目的

本プランは、会社の支配に関する基本プランに照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして導入するものです。

b. 本プランの対象となる当社株式の買付

本プランの対象となる大量買付とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大量買付者といいます。

c. 特別委員会の設置

本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性・合理性を担保するため、特別委員会規程に基づき、特別委員会を設置いたします。特別委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行から独立している社外取締役、社外監査役または社外有識者のいずれかに該当する者の中から選任します。

d. 大量買付ルールの概要

(i) 大量買付者による当社に対する意向表明書・必要情報の提出

大量買付者が大量買付行為を行おうとする場合には、大量買付行為または大量買付行為の提案に先立ち、大量買付ルールに従う旨の誓約を含む大量買付の内容等を記載した意向表明書を、当社の定める書式により当社取締役会に提出していただき、当社取締役会は、意向表明書を受領した日から10営業日以内に、大量買付者に対して、大量買付行為に関する情報（以下「必要情報」といいます。）として当社取締役会への提出を求める事項について記載した書面（以下「必要情報リスト」といいます。）を交付し、大量買付者には、必要情報リストに従い、必要情報を当社取締役会に書面にて提出していただきます。

(ii) 当社取締役会による必要情報の評価・検討等

当社取締役会は、大量買付者が当社取締役会に対し必要情報の提出を完了した後、対価を現金（円貨）のみとする公開買付による当社全株式の買付の場合は最長60日間またはその他の大量買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間として設定し、提供された必要情報を十分に評価・検討し、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ公表いたします。

(iii) 取締役会の決議および株主総会の開催

当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重し、対抗措置の必要性、相当性等を十分検討したうえで対抗措置発動または不発動等に関する会社法上の機関としての決議を行うものとします。また、当社取締役会は、特別委員会が対抗措置の発動について勧告を行い、発動の決議について株主総会の開催を要請する場合には、当社株主総会を開催する場合があります。

(iv) 大量買付行為待機期間

大量株主検討期間を設けない場合は、取締役会評価期間終了までを、また株主検討期間を設ける場合には取締役会評価期間と株主検討期間をあわせた期間の終了までを大量買付行為待機期間とします。そして大量買付行為待機期間においては、公開買付の開始を含む大量買付行為は実施できないものとします。

従って、大量買付行為は、大量買付行為待機期間の経過後にのみ開始できるものとします。

(v) 大量買付行為が実施された場合の対応

大量買付者が大量買付ルールを遵守した場合には、仮に当社取締役会が当該大量買付行為に反対であったとしても、当該大量買付行為についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大量買付行為に対する対抗措置は講じません。

ただし、大量買付者が大量買付ルールを遵守しなかった場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当等、法令等及び当社定款が認める対抗措置を講じることにより大量買付行為に対抗する場合があります。

e. 本プランの有効期限等

本プランの有効期限は、平成27年6月に開催される当社定時株主総会終結の時までとなっております。ただし、本プランは、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

なお、本プランの詳細につきましては、当社インターネットホームページにその開示資料を掲載しておりますのでご参照ください（<http://www.nippi-inc.co.jp/>）。

- (4) 本プランの合理性について（本プランが会社の支配に関する基本プランに沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて）

本プランは、大量買付行為が行われる際に、株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が提案するために必要かつ十分な情報や時間を確保する等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みであり、まさに会社の支配に関する基本プランに沿うものであります。

また、本プランは、a. 買収防衛策に関する指針の要件を充足していることおよび経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容を踏まえたものになっていること、b. 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、c. 株主総会での承認により発効しており、株主意思を反映するものであること、d. 独立性の高い社外者のみから構成される特別委員会の勧告を最大限尊重するものであること、e. デッドハンド型およびスローハンド型の買収防衛策ではないこと等、会社の支配に関する基本プランに沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 資金調達について

不動産及び製造設備を含めた固定資産は、当社グループが使用または運用する場合においても当社がこれら固定資産を購入並びに保有し、これを当該連結子会社に賃貸する方式を採用しているためこれら資産の購入並びに保有のための資金調達も当社に集中する形態であります。

(2) 開発力、技術力等で将来性が不明確であるものについて

当社グループは、コラーゲン・ケーシング、ゼラチン、ペプタイド、コラーゲン化粧品、リンカーなど製造販売する製品は当社の研究所を中心とした開発に負うところが大きく、今後とも各事業における開発には従来通り注力してまいります。安価品や新規参入者で競争が激化している経済情勢下において開発品が良質であっても必ずしも市場において優位に立てるとは限りません。

(3) 法的規制等について

当社グループの生産品は輸入関税の対象品目であり、当社グループも国内のメーカーとして海外の安価な製品の過剰流入から保護されております。将来、完全自由化が実施されると、わが国の当該産業に多大な影響をもたらす可能性があります。当社グループは高付加価値の製品開発や海外戦略による対応を進めております。

(4) 自然災害発生における影響について

当社グループの主要事業であるコラーゲン・ケーシング及びゼラチン、ペプタイドの生産工場は静岡県に所在しており、懸念されている東海地震または富士山噴火が発生した場合においては当社グループの重要な生産拠点に甚大な被害を与える可能性があります。

(5) 役員、株主、関係会社に関する事項について

当社の大株主である株式会社リーガルコーポレーション（議決権被所有割合23.5%）は同時に持分法適用関連会社（議決権所有割合24.2%）であり、役員4名が兼任しております。

(6) 為替による価格変動について

当社グループには、原料及び製品の輸入と製品の輸出があり、これらの取引においては、外国為替の変動による価格変動のリスクが存在します。

(7) 金利環境の動向

当社グループは、資金調達時に金利変動リスクに対して金利スワップ等でヘッジし、一定の割合まで低減しておりますが、急激な金利の上昇があった場合において、経営成績及び財政状態に影響を及ぼすことが考えられます。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、東京都足立区が住宅市街地総合整備事業として推進する「千住大橋駅周辺地区計画」に定められた開発拠点地区の整備事業及び東京都市計画道路、足立区画街路第11号線整備事業について、独立行政法人都市再生機構他1社と、平成19年12月開催の取締役会承認に基づき、「千住大橋駅周辺地区における費用負担等に関する協定」を締結しております。

本整備事業は、開発拠点地区内（当社・独立行政法人都市再生機構他所有地）における道路・公園並びに千住大橋駅前周辺道路を含む東京都市計画道路（足立区画街路第11号線）を整備していく事業で、本協定は、概算の事業計画を策定の上、開発によって生じる受益者負担の内容等を総合的に勘案・協議して決定すべく締結したものであります。

なお、本整備事業は、当初平成22年度の完了を見込んでおりましたが、事業完了期日を平成25年度とする変更協定を平成23年3月30日に締結しております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、新規製品と新技術の開発、既存製品の改良及び高付加価値化のためにコラーゲン、ゼラチン、ラミニンに代表される細胞外マトリックスを対象として、生化学、分子生物学、細胞生物学、栄養学、生理学等の基礎研究及び再生医療分野向けの応用開発を行っております。

具体的な研究開発項目につきましては、以下の通りであります。

- (1) 安全性の高い医療用コラーゲン、化粧品用コラーゲンの素材開発及び用途開発に取り組んでおります。また、医療用高分子ゼラチン及びコラーゲンの市場へ開発製品や試薬などの供給を開始しております。
- (2) 大阪大学、京都大学との共同研究から生まれたiPS、ES細胞を飛躍的に効率良く培養できる新規細胞培養基質「iMatrix-511」の製品化に成功し、市場に提供を開始しました。本製品は、研究用のみならず、再生医療分野での利用が期待されており、国内外から注目を浴びつつあります。
- (3) コラーゲン健康食品については、コラーゲン経口摂取に関する効能データを取得し、当社コラーゲンの販売ツールとして用いております。また、新機能を付加したコラーゲン・ペプチド商品の開発を進めております。
- (4) 狂牛病検査キット（ニッピブルBSE検査キット）につきましては、平成20年度より営業活動を開始し、その性能性と操作性の良さが受け入れられ、本年は国内市場の50%を占めるまでになりました。また、同時に開発したバイオマッシャー等理化学器具も販売をしております。
- (5) ウイルス感染検出法を開発、特許化し、ライセンスアウトを行っております。
- (6) 当研究所の研究能力を活用して、ペプチド・シーケンス、アミノ酸分析、コラーゲン各種分析等の受託研究を受注し、国内外の企業、研究機関から高く評価されております。
- (7) 当社で発見しました新規のコラーゲン分解酵素（コラーゲナーゼ）についての組み換え蛋白質製造法を確立し、外部機関と共同で医療応用のための研究開発を行っております。本年度より試薬として販売を開始する予定であります。

上記のほか、化学架橋性ポリ塩化ビニルを応用した電線被膜、遮熱塩ビフィルム、マスキングシート等の既存製品の改良・改善、並びに新製品として高性能チューブ、難燃性ガasket他の開発を行っております。また、他企業との共同開発により特許申請した除染用“エコプレスパック”（可燃物減容圧縮袋）の販売を開始しました。

当連結会計年度の研究開発費の金額は、105百万円であります。

なお、研究開発費の金額の内容は、研究開発のために新規に購入、支出した直接的費用であり、人件費、減価償却費等の費用は含めておりません。

また、事業のセグメント別の研究開発費は、バイオマトリックス研究所において各セグメントの総合的、横断的研究開発活動を行っていること、また、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないことから区分しておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理基準に関する事項」に記載のとおり重要な資産の評価方法、重要な引当金の計上基準等における継続性、網羅性、厳格性を重視して処理計上しております。また、繰延税金資産においては将来の回収可能性を十分に検討した上で計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、コラーゲン・ケーシング、化粧品、ゼラチン、ペプタイド等のコラーゲン関連商品、皮革関連商品、穀物や食料品などの輸入商品等その他の各事業で拡販施策の展開を図り、利益体質の強化に努めてまいりました。

当連結会計年度においては、海外における全般的な資源価格の上昇によりエネルギーコストや原料価格が上昇し、下期からの急激な円安も加わり製造原価に影響がありました。この結果、売上高は、37,829百万円(前期比4.4%減)、営業利益は、1,902百万円(同21.2%減)、経常利益は、1,708百万円(同20.9%減)となり、保有不動産の売却による特別利益並びに再開発関連費用による特別損失があり当期純利益は、1,292百万円(同40.7%減)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの各事業は、主に日本国内の顧客を対象として販売しております。このため、日本国内の景気動向に大きく影響を受けております。また、製品や原材料の輸入比率が高いため為替動向が業績に与える影響が大きくなっています。輸出比率の高いコラーゲン・ケーシングは、円建ての輸出契約を増やしておりますが、為替動向が業績に与える影響があります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社が参画している「千住大橋駅周辺地区まちづくり」開発計画におきましては、開発のポイントとなる都市計画道路11号線の整備が進み一部通行が可能となり、さらに、同開発計画で重要なポジションを占める駅前街区を三菱地所株式会社に賃貸し同社が商業施設を建設しており平成26年春の開業見込みとなっており、同開発計画の着実な推進に取り組み、安定的な収益確保に努めてまいります。

また、コラーゲン・ケーシング、ゼラチン関連、化粧品関連、皮革関連などの各事業におきましても新商品開発により一層注力し、顧客ニーズに対応した高付加価値商品を投入するとともに宣伝広告などにも力を入れ、高収益体制の強化を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より288百万円少ない、2,531百万円のキャッシュを得ております。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、東京都足立区の土地の売却による収入と再開発負担金の支出などにより2,259百万円のキャッシュを得ております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入金の返済などにより4,717百万円のキャッシュを支出しました。

この結果、現金及び現金同等物は、91百万円の増加して4,102百万円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、皮革産業において長きにわたり我が国のリーディングカンパニーとして製造・販売を行ってまいりました。その後ゼラチン産業を国内トップクラスまで育成、直近の30年間でコラーゲン・ケーシング事業を立ち上げ、国内唯一のケーシングメーカーに育て上げました。

現在の当社の課題は、これまで長年培われたメーカーとしての技術・伝統・誇りを礎に、新しい事業分野への展開を図り、次世代の「大きな柱(事業)」に育て上げることであります。これまで同様「ものづくり」にこだわり、「よそでやらない」「ひとが気付かない」ものに注目し、当社の技術力を駆使して高付加価値商品を作り出し、それぞれの分野において、第一人者となることです。

また、当社の企業理念である社会に貢献・奉仕できる商品を「世」に送り出し、事業を継続・発展させることが最重要な経営課題と認識しております。

上記経営課題を実現させるためには、人材の育成が重要であり、そこに力点を置いた経営を押し進めるとともに新しい事業の構築に取り組み、社業の一層の発展に邁進してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、各セグメントとも生産性の向上、研究開発の強化などを目的とした設備投資を継続的に行っております。

また、東京工場跡地再開発に伴う整地、土壌対策、公園設置、道路敷設等を独立行政法人都市再生機構等と共同で行っております。

なお、設備投資額（有形及び無形固定資産受入ベース数値。金額には消費税等は含めておりません。）は、580百万円で借入金及び自己資金で賄いました。

セグメント別の設備投資について示すと次のとおりであります。

(1) コラーゲン・ケーシング事業

経常的に発生する機械装置を中心とした更新のための設備投資を行いました。

設備投資金額は、246百万円であります。このほか、設備更新時の除却損失0百万円を計上しております。

(2) ゼラチン関連事業

経常的に発生する機械装置を中心とした更新のための設備投資を行いました。

設備投資金額は、110百万円であります。このほか、設備更新時の除却損失3百万円を計上しております。

(3) 化粧品関連事業

経常的に発生する更新のための設備投資を行いました。

設備投資金額は、6百万円であります。

(4) 皮革関連事業

経常的に発生する更新のための設備投資を行いました。

設備投資金額は、10百万円であります。

(5) 賃貸・不動産事業

経常的に発生する更新のための設備投資のほか、東京都千住緑町の外溝工事等の設備投資を行いました。

設備投資金額は、59百万円であります。

(6) 食品その他事業

経常的に発生する更新のための設備投資を行いました。

設備投資金額は、6百万円であります。このほか、設備更新時の除却損失0百万円を計上しております。

(7) 本社及び研究所

経常的に発生する研究設備を中心とした更新のための設備投資のほか、新本社ビルに関する付帯設備等の設備投資を行いました。

設備投資金額は、139百万円であります。このほか、設備更新時の除却損失15百万円を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 及び備品		合計
東京本社 (東京都足立区)	—	本社機能	1,929	7	699 (4,433)	39	37	2,712	60 (—)
MECテクノセンター (東京都足立区)	—	研究棟 研究設備	299	10	96 (615)	—	14	422	4 (—)
取手研究所 (茨城県取手市)	—	研究棟 研究設備	205	0	63 (9,643)	—	36	305	23 (—)
富士工場 (静岡県富士宮市)	ゼラチン 関連事業	ゼラチン 製造設備	590	30	2,477 (30,357)	107	8	3,213	66 (11)
貸駐車場 (大阪市浪速区)	賃貸・不動 産事業	賃貸用 土地	56	—	5,607 (8,915)	—	—	5,664	—

- (注) 1 金額には消費税等は含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 従業員数の(外書)は、臨時従業員数であります。
 4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
富士工場 (静岡県富士宮市)	ゼラチン 関連事業	ペプタイド 製造設備	17	—

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 及び備品		合計
(株)ニッピ ・フジタ	本社 (東京都台東区)	皮革 関連事業	事務所 及び倉庫	230	1	243 (513)	1	1	477	31 (1)
ニッピコーラ ーゲン工業(株)	富士宮工場 (静岡県富士宮市)	コラーゲ ン・ケーシ ング事業	コラーゲン ケーシング 製造設備	932	89	1,785 (21,876)	—	16	2,823	150 (37)
〃	芝川工場 (静岡県富士宮市)	〃	〃	1,104	158	445 (28,650)	15	0	1,724	78 (19)
〃	化粧品製造部 (東京都足立区)	化粧品 関連事業	化粧品 製造設備	272	2	80 (511)	—	1	357	5 (8)
(株)ニッピコー ーゲン化粧品	東京事務所他 (東京都足立区)	〃	事務所・ 物流倉庫	290	—	154 (982)	40	3	489	45 (60)

- (注) 1 金額には消費税等は含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 従業員数の(外書)は、臨時従業員数であります。
 4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
ニッピコーラ ーゲン工業(株)	芝川工場 (静岡県富士宮市)	コラーゲン・ケ ーシング事業	コラーゲン・ケ ーシング製造設備	247	123

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	土地 使用権		合計
日皮胶原蛋白(唐 山)有限公司	唐山工場 (中国河北省唐山市)	コラーゲ ン・ケーシ ング事業	コラーゲンケ ーシング原料 加工設備	604	307	6	105	1,024	44 (4)

- (注) 1 金額には消費税等は含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 従業員数の(外書)は、臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
㈱ニッピ	富士工場 (静岡県富士宮市)	ゼラチン 関連事業	事務所及び 検査室	415	—	自己資金及び 借入金	平成25年 7月	平成26年 3月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式で単元 株式数は1,000株であります。
計	12,000,000	12,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年6月26日(注)1	—	12,000,000	—	3,500	△3,992	282

(注)1 資本準備金の取崩しによる欠損てん補

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	12	18	38	21	1	955	1,045	—
所有株式数 (単元)	—	1,751	153	6,571	634	1	2,800	11,910	90,000
所有株式数 の割合(%)	—	14.70	1.28	55.17	5.32	0.01	23.51	100.00	—

(注) 自己株式 50,295株は、個人その他に 50単元、単元未満株式の状況に 295株含まれております。
なお、自己株式数は株主名簿記載上の株式数であり期末日現在と同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社リーガルコーポレーション	千葉県浦安市日の出2-1-8	2,787	23.23
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1-25-1	1,113	9.27
中央建物株式会社	東京都中央区銀座2-6-12	582	4.85
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲1-9-9	500	4.16
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	390	3.25
BNYM SA/NV FOR BNYM CLIENT ACCOUNT MPCs JAPAN	RUE MONTOYER 46 1000 BRUSSELS BELGIUM	372	3.10
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	349	2.90
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	300	2.50
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町4379	250	2.08
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	210	1.75
計	—	6,853	57.12

(注) 株式会社リーガルコーポレーションより、株式等保有割合が1%以上減少したことによる大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成25年5月16日)、次のとおり株式を所有している旨について報告を受けております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社リーガルコーポレーション	千葉県浦安市日の出2丁目1番8号	2,277	18.98

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 50,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,860,000	11,860	同上
単元未満株式	普通株式 90,000	—	同上
発行済株式総数	12,000,000	—	—
総株主の議決権	—	11,860	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式 295株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ニッピ	足立区千住緑町1-1-1	50,000	—	50,000	0.42
計	—	50,000	—	50,000	0.42

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,328	1,434,533
当期間における取得自己株式	1,118	2,045,940

(注) 当期間における取得自己株式数は、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	50,295	—	51,413	—

(注) 当期間における保有自己株式数は、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。そのために、新製品の研究、開発、事業基盤強化のための設備増強など、配当の原資となるべく、収益力の向上と内部留保の充実に努め、企業体質強化を図りながら、安定的配当を継続させることを基本方針としております。

当社グループの剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針とし、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、財務状況及び業績などを総合的に勘案し、普通株式1株につき普通配当として金10円を配当させていただきました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。また、当社は連結配当規制適用会社であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月27日 株主総会決議	119,497,050	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	469	475	645	833	1,999
最低(円)	220	329	275	287	524

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	565	604	650	1,247	1,115	1,999
最低(円)	535	543	587	646	812	1,020

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		伊藤 隆 男	昭和18年1月28日生	昭和41年4月 高砂ゴム工業株式会社入社 昭和60年9月 大鳳商事株式会社代表取締役社長(現) 平成10年6月 当社顧問 平成10年10月 大倉フーズ株式会社代表取締役 平成11年6月 当社取締役 平成13年5月 大倉フーズ株式会社代表取締役会長(現) 平成13年6月 当社常務取締役 平成13年10月 株式会社ニッピコラーゲン化粧品代表取締役社長(現) 平成15年6月 当社代表取締役社長(現) 平成15年6月 ニッピコラーゲン工業株式会社代表取締役社長(現) 平成17年8月 株式会社日本コラーゲン代表取締役社長(現) 平成19年12月 ニッピ都市開発株式会社代表取締役社長 平成21年1月 株式会社N P 越谷加工(現・株式会社ニッピ・フジタ)代表取締役 平成21年1月 財団法人日本皮革研究所(現・一般財団法人日本皮革研究所)理事長(現) 平成21年1月 鳳凰事業株式会社代表取締役社長(現) 平成21年1月 日本皮革株式会社代表取締役(現) 平成21年6月 中央建物株式会社取締役(現) 平成22年6月 株式会社リーガルコーポレーション取締役 平成25年6月 ニッピ都市開発株式会社代表取締役会長(現)	注4	88
常務取締役	総務部・労務人事部・関係会社・バイオマトリックス研究所担当	吉原 道 博	昭和23年1月2日生	昭和46年4月 株式会社富士銀行入行 平成12年4月 同行営業第一部参事役 平成12年6月 当社監査役 平成15年6月 当社取締役総務部・労務人事部担当(現)・施設課担当 平成18年6月 当社法務コンプライアンス室担当 平成21年6月 当社関係会社担当(現) 平成23年6月 当社常務取締役、バイオマトリックス研究所担当(現)	注4	7
常務取締役	経理部・経営企画室・開発推進室・皮革事業部担当	河村 桂 作	昭和22年8月24日生	昭和46年4月 大倉商事株式会社入社 平成8年7月 OKURA & CO. (AMERICA), INC取締役副社長 平成12年1月 当社入社 平成15年5月 当社執行役員経理部長 平成19年6月 当社取締役経理部長 平成22年6月 当社ゼラチン事業部・リンカー一部担当 平成23年2月 当社事業企画推進室担当 平成23年6月 当社経理・財務担当 平成25年6月 当社常務取締役、経理部・経営企画室・開発推進室・皮革事業部担当(現)	注4	9
取締役	ゼラチン事業部長、リンカー一部担当、原料部担当	新谷 隆 行	昭和24年6月19日生	昭和47年4月 株式会社バシフィックオーバーシーズ入社 平成10年4月 当社入社 平成15年5月 当社ゼラチン事業部ペプタイド営業部長 平成18年4月 当社執行役員ゼラチン事業部長補佐 平成22年4月 当社執行役員ゼラチン事業部長 平成23年6月 当社取締役ゼラチン事業部長、リンカー一部担当(現) 平成23年7月 当社原料部担当(現)	注4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	コラーゲン 事業部長	小林 祥彦	昭和33年 2月21日生	昭和57年4月 当社入社 昭和58年12月 ニッピコラーゲン工業株式会社出向 平成15年5月 同社芝川工場工場長(現) 平成15年6月 同社取締役(現) 平成17年4月 当社執行役員コラーゲン事業部長補佐 平成21年5月 日皮胶原蛋白(唐山)有限公司董事長(現) 平成25年6月 当社取締役コラーゲン事業部長(現)	注4	1
取締役	生産管理企 画室長、事 業企画推 進室長	伊藤 政人	昭和30年 9月30日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年7月 当社経営企画室部長 平成17年4月 当社生産管理企画室長(現) 平成19年4月 当社執行役員 平成23年2月 当社事業企画推進室長(現) 平成23年2月 当社経理部部长 平成25年6月 当社取締役(現)	注4	1
取締役		村上 勝彦	昭和17年 6月8日生	昭和63年4月 東京経済大学経済学部教授 平成8年4月 同大学経済学部長 平成12年4月 同大学学長 平成20年6月 同大学理事長 平成25年4月 同大学名誉教授(現) 平成25年6月 当社取締役(現)	注4	—
監査役 常勤		関田 安彦	昭和12年 1月6日生	昭和36年4月 当社入社 平成3年7月 当社経理部部长 平成11年6月 当社取締役経理部部长 平成15年5月 有限会社越谷加工(現・株式会社ニッピ・フジタ)代表 取締役 平成15年6月 当社取締役経理部担当 平成19年6月 当社監査役(現)	注5	23
監査役 常勤		山田 芳郎	昭和29年 10月17日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年7月 当社コラーゲン事業部営業部長兼営業企画部長 平成15年5月 当社執行役員コラーゲン事業部長補佐 平成17年6月 ニッピコラーゲン工業株式会社取締役 平成24年6月 当社監査役(現) 平成24年6月 ニッピコラーゲン工業株式会社監査役(現)	注6	1
監査役		大倉 喜彦	昭和14年 4月22日生	昭和37年4月 大倉商事株式会社入社 平成2年6月 同社取締役 平成6年6月 同社常務取締役 平成7年6月 中央建物株式会社取締役 平成8年6月 大倉商事株式会社代表取締役専務 平成10年6月 同社代表取締役社長 平成12年6月 株式会社リーガルコーポレーション監査役(現) 平成13年6月 当社監査役(現) 平成13年6月 株式会社ホテルオークラ取締役 平成14年6月 中央建物株式会社代表取締役社長(現) 平成19年4月 特種東海ホールディングス株式会社(現・特種東海製 紙株式会社) 監査役(現) 平成22年6月 株式会社ホテルオークラ取締役会長(現)	注6	—
監査役		伊藤 敬四郎	昭和21年 2月25日生	昭和48年10月 日本製靴株式会社(現・株式会社リーガルコーポレー ション)入社 平成6年6月 同社監査役 平成8年6月 同社取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成17年6月 同社専務取締役 平成19年5月 大鳳商事株式会社監査役(現) 平成19年6月 株式会社リーガルコーポレーション監査役 平成20年6月 当社監査役(現) 平成23年6月 ニッピコラーゲン工業株式会社監査役(現) 平成23年6月 株式会社ニッピコラーゲン化粧品監査役(現)	注6	2
計						136

- (注) 1 取締役 村上勝彦は、社外取締役であります。
2 監査役 大倉喜彦、伊藤敬四郎は、社外監査役であります。
3 代表取締役社長 伊藤隆男は、監査役伊藤敬四郎の実兄であります。
4 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結のときから2年間。
5 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結のときから4年間。
6 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結のときから4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスの体制

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題の一つと認識しており、健全かつ透明性の高い経営体制の確保ならびに経営の意思決定の迅速化と効率化に努め、株主をはじめ全てのステークホルダーにとっての企業価値の向上を図るとともに企業としての社会的責任を果たすため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する体制づくりに取り組んでおります。

イ 経営管理体制の概要

a. 株主総会

株主総会は、当社の最高意思決定機関として位置し、取締役、監査役及び会計監査人を選任いたします。

なお、当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

また、株主総会で決議すべき次の事項については、取締役会で決議できる旨を定款で定めております。

- ・ 取締役会決議によって株主還元策および財務政策執行等を理由として、市場取引等により自己の株式を取得できる旨。
- ・ 取締役会決議によって機能的な株主配当を可能とするため中間配当を行うことができる旨。

b. 取締役会

取締役会は、提出日現在取締役7名（うち1名は社外取締役）で構成されており、法令・定款に定められた事項、経営に関する重要事項を決定し、取締役が相互に業務執行状況を監視しております。

なお、当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役会は、3ヵ月に1回の定例会開催および適宜に臨時開催しており、当事業年度においては双方あわせて13回開催しております。

c. 監査役会

当社は監査役設置会社であります。監査役は独立して当社グループ取締役の日常の業務執行の妥当性・適法性・効率性を広く検証し、監査および経営への助言や提言を行っております。

監査役会は、提出日現在監査役4名（うち2名は社外監査役）で構成されております。

なお、当社の監査役は4名以内とする旨を定款で定めております。

監査役会は、3ヵ月に1回の定例会開催および適宜に臨時開催しており、当事業年度においては双方あわせて5回開催しております。

d. 経営会議

経営会議は、取締役会が決定した基本方針に基づいて業務執行に関する計画および諸方策を審議するために設置し、取締役、監査役、執行役員およびその他スタッフで構成されており、毎月1回以上開催しております。

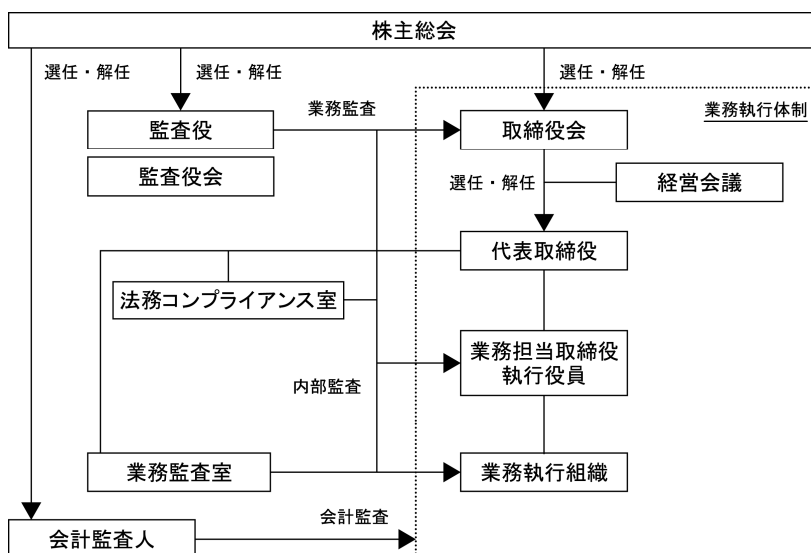
また、各事業部における業務について報告を求め、統制、監視しております。

e. 執行役員

当社は、より明確な執行責任体制を構築する目的で執行役員制度を導入しており、提出日現在執行役員は2名おります。

執行役員は取締役会が決定した経営方針に従い、代表取締役の指揮命令のもとで、取締役会により分掌された担当業務の執行責任を担っております。

ロ 当社の経営管理体制は、次の図のとおりです。



ハ 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況

当社は、取締役会において内部統制システムに関する基本方針、すなわち取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について定めております。

- a. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 取締役および使用人が法令および定款を遵守し、健全な社会規範のもとにその職務を遂行すべく、法務コンプライアンス室は業務全般に関して法令・定款および社内規程等の遵守状況を定期的に取締役会および監査役に報告する。
 - ・ 法令上疑義のある行為等が報告された場合、取締役会は報告された事実に対する調査を行い適切な対策を講じるとともに、その内容を当社グループ全体に周知徹底する。
 - ・ 企業倫理規範およびコンプライアンス体制に係る規程として制定した、当社企業グループ共通の「私たちの行動基準」の周知徹底のため、当社グループ内におけるコンプライアンス教育・啓発に努める。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - ・ 取締役または使用人の職務執行に係る重要な決定事項、議事録ならびに情報等は、文書または電磁的媒体に記録し、文書管理規程に従い、適切に保存し管理する。
 - ・ 取締役および監査役は常時これを見ることができる体制をとる。
- c. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
 - ・ 各部門所管業務に付随するリスク管理は担当部門長が行い、適宜、法務コンプライアンス室に報告する。また、組織横断的リスク状況の把握、分析、監視は、法務コンプライアンス室が行い、その報告に基づき取締役会は全社的対応策を決定する。
 - ・ 大地震、大規模災害その他事業を継続する上での有事に際しては、社長を本部長とする「緊急対策本部」が迅速に機能する態勢を整備する。
 - ・ 安全・衛生、環境、防火・防災、犯罪等リスクを専管する組織として「安全衛生委員会」を定期的に開催し、課題の把握、対応策の確認ならびに全社への情報伝達を行う。
 - ・ 法令違反その他の事由により損失の危険のある業務執行行為が発見された場合、または、経営に重大な影響を及ぼす案件が発生した場合には、管理部門管掌役員を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、適切に対処を図る。
- d. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ 職務権限規程に基づき、必要な決定と業務の執行を行う。
 - ・ 取締役会の意思決定の妥当性と客観性を高めるため、社外取締役を置く。
 - ・ 取締役・執行役員を構成員とする経営会議を定期的に開催し、取締役の業務執行状況の監督等を行う。
 - ・ 業務の運営については、中長期経営計画および経営計画に基づく年度予算を策定し、全社の業績目標と予算の設定を行う。各部門においては、その目標を達成するための具体策を立案し実行する。また、その結果については、毎月の経営会議で報告フォローする。
 - ・ 日常の業務執行に際しては、職務権限規程、業務分掌規程等に基づき権限委譲がなされ、各部門・レベルの責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行する。
- e. 当社ならびに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・ 当社は、社会的責任を果たしていく上で不可欠なコンプライアンス意識を、当社グループ共通のものとするため、「私たちの行動基準」の周知徹底を図ることに加え、当社グループの企業集団として業務の適正と効率性を確保するため、グループ共通の規範・規程を整備する。
 - ・ 当社グループのセグメント別事業に関し責任を負う取締役を任命し、法令遵守、リスク管理体制を構築する権限と責任を付与し、当社法務コンプライアンス室がこれらを横断的に統括推進する。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、取締役会はその具体的人選等につき監査役と協議の上、当該使用人を配置する。
- g. 監査役の職務を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・ 監査役を補助する使用人の職務執行については、取締役等の指揮命令からの独立性を確保し、また、同使用人の人事に関する事項については、監査役の意見を尊重する。
- h. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・ 取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社グループに重大な影響を及ぼす事項、またはその恐れのある事項、内部監査の実施状況、コンプライアンスおよびリスク管理状況等を随時報告する。
 - ・ 常勤監査役は、取締役会、経営会議等重要会議に全て出席し、必要に応じて意見を述べるほか、重要な決裁書類等の閲覧、業務執行状況の聴取等を随時行い、取締役の職務執行監視体制を確保する。
- i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・ 監査役会の半数以上は社外監査役とすることで、透明性を確保するとともに、経営監視体制とコーポレートガバナンスの強化を図る。
 - ・ 監査役と法務コンプライアンス室、業務監査室は定期的に意見交換を行い、連携して機動的に内部監査を行う。
 - ・ 監査役は当社の会計監査人と随時情報交換を行い、相互補完と連携を強化する。

j. 財務報告の信頼性を確保する為の体制

- ・ 当社は、金融商品取引法の定めに従い、財務報告の信頼性と適正性を確保し、内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うため、代表取締役社長の指示の下、財務報告に係る内部統制を整備し運用する体制を構築、維持する。
- ・ 代表取締役社長ならびに取締役会は財務報告に係る内部統制の整備および運用に対して監督責任を有しており、その整備状況および運用状況を継続的に評価し、必要は是正を行う。そのため、代表取締役社長が直轄する業務監査室が内部監査を実施し代表取締役社長ならびに取締役会に報告する。

② 内部監査および監査役監査の状況

コンプライアンス体制を強固なものとする目的で、「法務コンプライアンス室」を設置しており、構成員1名が監査役と定期的に意見交換を行い、連携して組織運営ならびに業務執行におけるコンプライアンス等に関する問題点の抽出・指摘・改善策の提言をするなどの活動を行っております。

また、業務監査室は構成員である1名が中心となり定期的に全社の各部門から選抜されたプロジェクトのメンバーとともに業務執行の適正性・正当性・整合性および相互牽制等が機能しているかを実地検証し、評価を行い内部監査の有効性の確保に取り組んでおります。

監査役監査につきましては、監査役4名のうち常勤監査役2名が中心となり、取締役会、経営会議等重要な会議に全て出席し、必要に応じて意見を述べるほか、重要な決裁書類等の閲覧、業務執行状況の聴取などを随時行っており、取締役の職務執行監視体制を確保しております。

なお、常勤監査役関田安彦氏は、当社において経理部門に長年在籍し、平成11年6月から平成19年6月まで取締役として経理部門を担当しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査につきましては、監査法人と監査契約を締結しており、連結子会社を含めた監査を受けるとともに、適宜助言と指導をいただいております。

また、監査役、会計監査人および経理部は、随時情報交換を行い、相互補完と連携を深めております。

業務を執行した公認会計士の氏名等		
監査法人	氏名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	小林 恒男	1年
指定社員 業務執行社員	小林 新太郎	1年

(注)監査業務に係わる補助者は、公認会計士5名、その他6名であります。

③ 社外取締役および社外監査役に関する事項

イ 社外取締役および社外監査役と会社との人的関係、資金的関係または取引関係の概要

社外取締役である村上勝彦氏は、東京経済大学名誉教授であります。また、当社との間で取引および契約関係ならびにその他利害関係はございません。

社外監査役である大倉喜彦氏は、株式会社リーガルコーポレーションの監査役であります。同社は当社の主要株主であり、持分法適用の関連会社であり、経常的な取引があります。また、同氏は、当社株主である中央建物株式会社(議決権割合4.9%)の代表取締役社長、特種東海製紙株式会社(議決権割合2.1%)の社外監査役、株式会社ホテルオークラの取締役会長をそれぞれ兼務しております。その他の取引関係、利害関係はございません。

なお、当社代表取締役社長伊藤隆男は中央建物株式会社の社外取締役を兼務しております。

社外監査役伊藤敬四郎氏は、当社株式を2,018株所有しており、当社代表取締役社長伊藤隆男の実弟であります。また、当社子会社ニッピコラーゲン工業株式会社、株式会社ニッピコラーゲン化粧品、大鳳商事株式会社の社外監査役であります。その他の取引関係、利害関係はございません。

ロ 社外取締役および社外監査役の機能および役割

社外取締役および社外監査役は、一般株主と利益相反が生じる恐れのない客観的・中立的な立場から、各々の豊富な経験と幅広い専門知識等を活かし、経営に対して社外的な観点で監督または監査、助言または提言を行っており、取締役会の意思決定および業務執行の妥当性・適正性を確保する機能・役割を担っております。

社外取締役村上勝彦氏は、豊富な経験と高い見識、専門的知識を有しておられ、経営の透明性と客観性向上についてご指導いただくため選任いたしました。

社外監査役大倉喜彦氏は、豊富な経営者としての経験と幅広い見識を有しておられ、経営のバランス感覚を生かし、経営の透明性向上についてご指導いただくため選任いたしました。

社外監査役伊藤敬四郎氏は、長年皮革および靴業界の経営に携わってこられた豊富な経験を活かし、当社の監査機能充実に関してご指導いただくため選任いたしました。

ハ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役は、取締役会に出席し取締役会で報告される内部監査、監査役監査及び会計監査の状況について把握し、相互連携を図っております。

社外監査役は、監査役会において監査役監査及び内部監査の状況を把握し、相互連携を図っております。また、監査役全員は、四半期ごとに会計監査人から会計監査の状況についての説明を受けており、会計監査との相互連携を図っております。

ニ 社外取締役および社外監査役のサポート体制

取締役および取締役会は、社外取締役および社外監査役が独立した立場で業務執行が行える環境整備に努めており、社内資料の徴求、業務執行への会社スタッフの補助、弁護士等の社外協力者の活用等、業務執行の円滑な実施に的確に対応しております。

ホ 社外取締役および社外監査役の独立性に関する考え方

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針を特別には定めておりませんが、選任にあたっては大阪証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。当社は大倉喜彦氏を大阪証券取引所に独立役員として届け出ております。

ヘ 責任限定契約の概要の内容

当社は、社外取締役村上勝彦氏および社外監査役大倉喜彦氏、伊藤敬四郎氏との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、同法第427条第1項に基づき、同法第425条第1項に規定する最低限度額を限度とする契約を締結しております。

④ 役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	164	95	—	44	25	7
監査役(社外監査役を除く)	35	30	—	—	5	2
社外役員	26	23	—	0	2	3

(注) 1 基本報酬及び賞与の金額は、支払額であります。

2 退職慰労金の金額は、役員退職慰労引当金繰入額32百万円、支払額16百万円であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等(百万円)				連結報酬等 の総額 (百万円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
伊藤 隆男	取締役	提出会社	32	—	14	8	155
	取締役	大鳳商事(株)	46	—	14	3	
	取締役	大倉フーズ(株)	14	—	4	17	

(注) 1 基本報酬及び賞与の金額は、支払額であります。

2 退職慰労金の金額は、役員退職慰労引当金繰入額であります。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
39	3	事業部長・部長としての給与であります。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関して具体的方針は定めておりませんが、基本報酬及び役員賞与については、株主総会で決議された報酬上限額の範囲内で、業績、貢献度、在任期間等を総合的に勘案し、取締役会及び監査役会でそれぞれ協議して決定しております。

また、役員退職慰労引当金に関しては、内規に基づき引当金を計上し、退任時の支払及び支払方法については株主総会に付議しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 28銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,101百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,562,899	346	営業取引上の関係維持、強化目的及び安定株主政策
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	365,280	150	営業取引上の関係維持、強化目的及び安定株主政策
特種東海製紙(株)	500,000	95	旧大倉グループの関係維持、強化目的及び安定株主政策
大成建設(株)	335,000	72	旧大倉グループの関係維持、強化目的及び安定株主政策
東京建物(株)	205,000	68	営業取引上の関係維持、強化目的及び安定株主政策
科研製薬(株)	65,000	67	将来の取引関係構築等の目的及び安定株主政策
明治ホールディングス(株)	16,700	60	営業取引上の関係維持、強化目的及び安定株主政策
丸大食品(株)	114,983	36	営業取引上の関係維持、強化目的及び安定株主政策
昭栄(株)	66,000	22	将来の取引関係構築等の目的及び安定株主政策
(株)TOKAIホールディングス	40,000	15	営業取引上の関係維持、強化目的及び安定株主政策
(株)りそなホールディングス	11,500	4	営業取引上の関係維持、強化目的及び安定株主政策
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,725	4	営業取引上の関係維持、強化目的及び安定株主政策

(注) みずほ信託銀行(株)は、平成23年9月1日に(株)みずほファイナンシャルグループによる株式交換で同社の完全子会社となっております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,562,899	510	営業取引上の関係維持、強化目的及び安定株主政策
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	365,280	203	営業取引上の関係維持、強化目的及び安定株主政策
東京建物(株)	205,000	135	営業取引上の関係維持、強化目的及び安定株主政策
科研製薬(株)	65,000	112	将来の取引関係構築等の目的及び安定株主政策
特種東海製紙(株)	500,000	107	旧大倉グループの関係維持、強化目的及び安定株主政策
大成建設(株)	335,000	86	旧大倉グループの関係維持、強化目的及び安定株主政策
明治ホールディングス(株)	16,700	72	営業取引上の関係維持、強化目的及び安定株主政策
ヒューリック(株)	66,000	51	将来の取引関係構築等の目的及び安定株主政策
丸大食品(株)	122,176	38	営業取引上の関係維持、強化目的及び安定株主政策
(株)TOKAIホールディングス	40,000	13	営業取引上の関係維持、強化目的及び安定株主政策
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,725	6	営業取引上の関係維持、強化目的及び安定株主政策
(株)りそなホールディングス	11,500	5	営業取引上の関係維持、強化目的及び安定株主政策

(注) 昭栄(株)は、平成24年7月1日にヒューリック(株)に社名変更しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	26	—	28	—
連結子会社	—	—	—	—
計	26	—	28	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の事業規模および合理的な監査日数ならびに前年度の監査報酬等を勘案し、監査公認会計士と協議の上決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、専門書、専門誌等の出版物の購読、さらには監査法人、出版社、金融機関等の主催するセミナーへの参加等を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 4,173	4,275
受取手形及び売掛金	※1, ※4, ※7 8,175	※1, ※4, ※7 7,857
商品及び製品	4,361	4,949
仕掛品	997	518
原材料及び貯蔵品	317	864
未収還付法人税等	3	1
未収消費税等	67	125
繰延税金資産	708	409
その他	365	526
貸倒引当金	△46	△60
流動資産合計	19,123	19,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 13,093	※4 13,180
減価償却累計額	△5,669	△6,092
建物及び構築物（純額）	7,424	7,088
機械装置及び運搬具	※4 7,777	※4 7,883
減価償却累計額	△7,073	△7,261
機械装置及び運搬具（純額）	704	622
土地	※4, ※6 24,847	※4, ※6 22,689
リース資産	229	323
減価償却累計額	△81	△135
リース資産（純額）	147	188
建設仮勘定	6,136	5,116
その他	734	814
減価償却累計額	△617	△676
その他（純額）	116	138
有形固定資産合計	39,377	35,843
無形固定資産		
リース資産	67	49
その他	101	158
無形固定資産合計	168	207
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 3,209	※2, ※4 4,263
長期貸付金	273	280
繰延税金資産	20	9
破産更生債権等	1,414	1,447
その他	※2 479	※2 402
投資損失引当金	△39	△53
貸倒引当金	△1,498	△1,571
投資その他の資産合計	3,858	4,777
固定資産合計	43,405	40,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	42	34
繰延資産合計	42	34
資産合計	62,571	60,331
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※7 7,713	※7 8,250
短期借入金	※4, ※5 10,243	※4, ※5 8,295
1年内償還予定の社債	485	470
リース債務	69	82
未払法人税等	195	883
未払消費税等	72	56
繰延税金負債	—	33
賞与引当金	401	412
役員賞与引当金	64	57
その他	※4 2,112	※4 1,391
流動負債合計	21,359	19,933
固定負債		
社債	1,460	1,440
長期借入金	※4 10,793	※4 8,668
長期未払金	※4 2,161	※4 1,845
リース債務	155	168
繰延税金負債	914	763
再評価に係る繰延税金負債	※6 4,773	※6 4,657
退職給付引当金	1,725	1,685
役員退職慰労引当金	403	466
資産除去債務	5	5
その他	370	474
固定負債合計	22,762	20,175
負債合計	44,121	40,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500	3,500
資本剰余金	1,153	1,153
利益剰余金	5,434	6,792
自己株式	△225	△226
株主資本合計	9,862	11,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△100	251
繰延ヘッジ損益	3	90
土地再評価差額金	※6 8,348	※6 8,199
為替換算調整勘定	△75	9
その他の包括利益累計額合計	8,175	8,550
少数株主持分	412	452
純資産合計	18,450	20,222
負債純資産合計	62,571	60,331

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	39,561	37,829
売上原価	※1 29,973	※1 28,136
売上総利益	9,587	9,693
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	685	646
販売手数料	86	56
広告宣伝費	1,011	1,538
給料及び手当	1,325	1,374
賞与引当金繰入額	177	193
役員退職慰労引当金繰入額	83	78
役員賞与引当金繰入額	64	57
法定福利費	260	279
退職給付費用	83	73
通信費	66	67
旅費及び交通費	179	174
租税公課	215	184
賃借料	284	274
減価償却費	383	388
試験研究費	※1 64	※1 76
貸倒引当金繰入額	6	93
その他	2,193	2,231
販売費及び一般管理費合計	7,174	7,790
営業利益	2,413	1,902
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	45	41
為替差益	32	14
持分法による投資利益	371	321
雑収入	45	52
営業外収益合計	501	435
営業外費用		
支払利息	587	481
手形売却損	33	32
開業費償却	52	—
雑損失	81	115
営業外費用合計	754	630
経常利益	2,160	1,708

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 1	※2 1,764
投資有価証券売却益	2	0
区画整理事業組合分配金	520	—
工場誘致奨励金	—	73
その他	7	—
特別利益合計	531	1,838
特別損失		
固定資産除却損	※3 46	※3 19
固定資産売却損	※4 30	※4 85
投資有価証券売却損	0	1
投資有価証券評価損	0	—
会員権評価損	—	16
投資損失引当金繰入額	12	13
役員退職慰労金	9	—
土地開発関連費用	—	※5 1,185
災害による損失	※6 41	※6 20
その他	4	0
特別損失合計	144	1,343
税金等調整前当期純利益	2,547	2,203
法人税、住民税及び事業税	288	975
法人税等調整額	42	△88
法人税等合計	331	887
少数株主損益調整前当期純利益	2,215	1,315
少数株主利益	34	22
当期純利益	2,180	1,292

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,215	1,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	304
繰延ヘッジ損益	7	108
土地再評価差額金	681	—
為替換算調整勘定	△0	85
持分法適用会社に対する持分相当額	61	46
その他の包括利益合計	※1 756	※1 546
包括利益	2,972	1,861
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,937	1,817
少数株主に係る包括利益	35	44

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,500	3,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,500	3,500
資本剰余金		
当期首残高	1,153	1,153
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,153	1,153
利益剰余金		
当期首残高	3,337	5,434
当期変動額		
剰余金の配当	△83	△83
当期純利益	2,180	1,292
土地再評価差額金の取崩	—	148
当期変動額合計	2,097	1,357
当期末残高	5,434	6,792
自己株式		
当期首残高	△224	△225
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	△0
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△225	△226
株主資本合計		
当期首残高	7,765	9,862
当期変動額		
剰余金の配当	△83	△83
当期純利益	2,180	1,292
土地再評価差額金の取崩	—	148
自己株式の取得	△0	△1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	△0
当期変動額合計	2,096	1,356
当期末残高	9,862	11,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△158	△100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	351
当期変動額合計	57	351
当期末残高	△100	251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△4	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	87
当期変動額合計	7	87
当期末残高	3	90
土地再評価差額金		
当期首残高	7,656	8,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	691	△148
当期変動額合計	691	△148
当期末残高	8,348	8,199
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4	△75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△71	85
当期変動額合計	△71	85
当期末残高	△75	9
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,489	8,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	685	375
当期変動額合計	685	375
当期末残高	8,175	8,550
少数株主持分		
当期首残高	387	412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	40
当期変動額合計	25	40
当期末残高	412	452
純資産合計		
当期首残高	15,642	18,450
当期変動額		
剰余金の配当	△83	△83
当期純利益	2,180	1,292
土地再評価差額金の取崩	—	148
自己株式の取得	△0	△1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	710	416
当期変動額合計	2,807	1,772
当期末残高	18,450	20,222

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,547	2,203
減価償却費	983	949
繰延資産償却額	62	13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	86
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	10
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	△7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17	△39
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	80	63
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	12	13
受取利息及び受取配当金	△51	△46
支払利息	587	481
為替差損益 (△は益)	△30	35
持分法による投資損益 (△は益)	△371	△321
有形固定資産売却損益 (△は益)	29	△1,678
有形固定資産除却損	46	19
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
会員権評価損	—	16
貸倒損失	16	—
土地開発関連費用	—	1,185
区画整理事業組合分配金	△520	—
その他の特別損益 (△は益)	7	20
売上債権の増減額 (△は増加)	△614	221
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△149	△642
仕入債務の増減額 (△は減少)	666	531
未払消費税等の増減額 (△は減少)	266	14
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	—	110
その他の資産の増減額 (△は増加)	367	△41
その他の負債の増減額 (△は減少)	△317	61
小計	3,649	3,261
利息及び配当金の受取額	44	68
利息の支払額	△585	△460
法人税等の支払額	△288	△337
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,819	2,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3	△304
投資有価証券の売却による収入	7	1
有形固定資産の取得による支出	△4,087	△1,792
有形固定資産の売却による収入	68	4,305
無形固定資産の取得による支出	—	△3
貸付けによる支出	△4	△87
貸付金の回収による収入	57	47
定期預金の預入による支出	—	△10
子会社株式の取得による支出	△6	—
預り保証金の返還による支出	△1,575	—
区画整理事業組合分配金による収入	520	—
その他	72	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,951	2,259
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△339	△492
長期借入れによる収入	7,610	4,510
長期借入金の返済による支出	△6,055	△8,091
社債の発行による収入	880	495
社債の償還による支出	△555	△535
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△83	△83
少数株主への配当金の支払額	△2	△4
リース債務の返済による支出	△61	△80
長期未払金の返済による支出	△198	△435
その他の収入	747	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,941	△4,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△191	91
現金及び現金同等物の期首残高	3,841	4,010
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	361	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,010	※1 4,102

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 8社

ニッピコラーゲン工業(株)、大鳳商事(株)、鳳凰事業(株)、(株)ニッピコラーゲン化粧品、NIPPI CANADA LIMITED、大倉フーズ(株)、(株)ニッピ・フジタ、日皮胶原蛋白(唐山)有限公司

なお、NIPPI CANADA LIMITEDは、平成25年4月1日よりNIPPI COLLAGEN NA INC.に商号変更しております。

(2) 非連結子会社 6社

(株)日本コラーゲン、ニッピ都市開発(株)、日本皮革(株)、日皮(上海)貿易有限公司、海寧日皮皮革有限公司、霓碧実業(上海)有限公司

非連結子会社6社はいずれも小規模であると共に売上金額等の諸基準を考慮しても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないと認められるので連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 1社

(2) 持分法適用の関連会社 2社

(株)リーガルコーポレーション、(株)ボーグ

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち決算が異なる会社については当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(4) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

(株)日本コラーゲン、ニッピ都市開発(株)、日本皮革(株)、日皮(上海)貿易有限公司、海寧日皮皮革有限公司、霓碧実業(上海)有限公司

(5) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(6) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

ミツワ産業(株)

(関連会社としなかった理由)

当社グループは、同社の議決権の20%を所有しておりますが、取引関係が激減したこと及び当該会社の財務、事業方針の決定に対して影響力を行使できなくなったことが明らかになったため、関連会社から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日皮胶原蛋白(唐山)有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3カ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る計算書類を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

(その他有価証券)

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

- b 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
 - ② たな卸資産の評価基準及び評価方法
(通常の販売目的で保有するたな卸資産)
主として総平均法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)
 - ③ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法
時価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
主として定率法によっております。
ただし、一部の賃貸物件及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。
また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる影響は軽微であります。
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
 - ③ リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
- (3) 重要な繰延資産の計上基準
 - ① 社債発行費
社債発行費は、償還期間に亘り定額法により償却しております。
 - ② 開業費
開業費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
 - a 一般債権
貸倒実績率に基づいております。
 - b 貸倒懸念債権及び破産更生債権
財務内容評価法によっております。
 - ② 投資損失引当金
財政状態の悪化した子会社及び関連会社への投資に対する損失に備えるため、実質価値の低下の程度ならびに将来の回復の見込み等を総合的に勘案して計上しております。
 - ③ 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。
 - ④ 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。
 - ⑤ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
会計基準変更時差異については、一括費用処理を行なっております。
また、数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数15年の定率法により翌連結会計年度より費用処理しております。

- ⑥ 役員退職慰労引当金
当社及び主要な連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計方針
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- a ヘッジ手段
デリバティブ取引(金利スワップ取引、為替予約取引、通貨オプション取引)
- b ヘッジ対象
相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。
- ③ ヘッジ方針
相場変動等による損失の可能性が極めて高いと判断した場合及びキャッシュ・フローの固定を必要と判断した場合に取締役会の承認を得てヘッジ目的でデリバティブ取引をおこなっております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。
ただし、特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- ⑤ その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの
ヘッジ対象及びヘッジ手段は取締役会で決定し、実行、報告及び管理は経理部が行っております。経理部長はヘッジの有効性を判断し有効性について疑義がある場合は取締役会に報告しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	638百万円	734百万円
受取手形裏書譲渡高	407 "	421 "

※2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非連結子会社株式	25百万円	25百万円
関連会社株式	1,727 "	2,073 "
非連結子会社出資金	86 "	86 "

3 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(株)ボーグ	44百万円	37百万円
日皮(上海)貿易有限公司	123 "	139 "
従業員	1 "	— "
計	169 "	176 "

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
預金	112百万円	一百万円
受取手形	1,844 "	873 "
土地	19,780 "	19,065 "
建物及び構築物	6,670 "	5,342 "
機械装置	360 "	134 "
投資有価証券	2,114 "	2,319 "
計	30,882 "	27,736 "

上記のうち、工場財団に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
土地	4,708百万円	4,262百万円
建物及び構築物	2,816 "	1,522 "
機械装置	346 "	117 "
計	7,870 "	5,902 "

担保付き債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,261百万円	2,567百万円
長期借入金	9,992 "	5,294 "
短期未払金	141 "	141 "
長期未払金	988 "	847 "
計	12,382 "	8,850 "

※5 コミットメントライン契約

運転資金の必要調達額の確保及び効率的資金運用を行うため取引銀行8行と短期コミットメントラインの設定契約を締結しております。

当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
コミットメントラインの総額	5,400百万円	5,400百万円
借入実行残高	— 〃	— 〃
差引額	5,400 〃	5,400 〃

※6 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(再評価の方法)

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第34号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

(評価を行った日)

平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地を当期末において同一の評価方法で行った場合の評価額と帳簿価額との差額	△3,358百万円	△2,666百万円

なお、再評価を行った土地には、賃貸等不動産が含まれておりますが、金額の重要性が乏しいため、賃貸等不動産との関係の記載を省略しております。

※7 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	238百万円	239百万円
支払手形	146 〃	132 〃

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	93百万円	105百万円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	1 "	— "
土地	— "	1,760 "
工具器具及び備品	— "	0 "
計	1 "	1,764 "

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	35百万円	19百万円
機械装置及び運搬具	10 "	0 "
工具器具及び備品	0 "	0 "
取壊・解体費他	0 "	— "
計	46 "	19 "

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	一百万円	18百万円
機械装置及び運搬具	0 "	— "
土地	30 "	67 "
計	30 "	85 "

※5 土地開発関連費用の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
地区外建設負担金	一百万円	1,185百万円

※6 災害による損失の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
地震災害による原状回復費用	0百万円	20百万円
東日本大震災災害義援金	31 "	— "
台風災害による原状回復費用	9 "	— "
計	41 "	20 "

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	8百万円	402百万円
組替調整額	△1 "	1 "
税効果調整前	6 "	403 "
税効果額	△0 "	△98 "
その他有価証券評価差額金	5 "	304 "
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	53百万円	197百万円
組替調整額	△40 "	△22 "
税効果調整前	12 "	175 "
税効果額	△5 "	△66 "
繰延ヘッジ損益	7 "	108 "
土地再評価差額金		
税効果額	681百万円	—百万円
土地再評価差額金	681 "	— "
為替換算調整勘定		
当期発生額	△0百万円	85百万円
為替換算調整勘定	△0 "	85 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	24 "	46 "
組替調整額	37 "	— "
持分法適用会社に対する持分相当額	61 "	46 "
その他の包括利益合計	756 "	546 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,000,000	—	—	12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	717,199	1,002	—	718,201

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 967株

持分比率の変動による減少 35株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	83	7	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83	7	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,000,000	—	—	12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	718,201	1,421	—	719,622

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,328株

持分比率の変動による減少 93株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	83	7	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	119	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定 計	4,173百万円 4,173 "	4,275百万円 4,275 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△163 "	△173 "
現金及び現金同等物	4,010 "	4,102 "

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置	車両運搬具	工具器具備品	合計
取得価額相当額	1,979百万円	21百万円	81百万円	2,082百万円
減価償却累計額相当額	1,608 "	20 "	74 "	1,704 "
期末残高相当額	371 "	0 "	6 "	378 "

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置	車両運搬具	工具器具備品	合計
取得価額相当額	1,979百万円	10百万円	60百万円	2,050百万円
減価償却累計額相当額	1,856 "	10 "	60 "	1,926 "
期末残高相当額	123 "	— "	0 "	123 "

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	254百万円	123百万円
1年超	123 "	— "
合計	378 "	123 "

※ 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

- (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	261百万円	254百万円
減価償却費相当額	261 "	254 "

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借手側)

- (1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、製造設備並びに本社及び化粧品事業におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として、本社における経理用ソフトウェア及び化粧品事業における顧客管理用ソフトウェアであります。

- (2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	17百万円	—百万円
1年超	— "	— "
合計	17 "	— "

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に皮革、ゼラチン・ペプチイド、コラーゲン・ケーシング、化粧品、リンカー他の製造販売事業及び不動産事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っており、市場価格の変動リスクに晒されております。また、一部の取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金、社債、長期未払金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(6) 重要なヘッジ会計方針」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じた方法により管理を行っております。デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引による確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた関連諸規程に基づき、取締役会で基本方針を承認し、これに従い経理部が取引を行い、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っており、取引実績は、定期的に取締役会に報告しております。連結子会社についても、当社の関連諸規程に準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

((注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,173	4,173	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,175	8,175	—
(3) 投資有価証券 ①その他有価証券 (※4)	993	993	—
(4) 長期貸付金 貸倒引当金 (※2)	273 △104	168	—
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金 (※2)	1,414 △1,311	103	—
(6) 支払手形及び買掛金 (※1)	(7,713)	(7,713)	—
(7) 短期借入金 (※1)	(4,043)	(4,043)	—
(8) 社債 (※1)	(1,945)	(1,920)	△24
(9) 長期借入金 (※1)	(16,993)	(17,051)	58
(10) リース債務 (※1)	(225)	(217)	△7
(11) 長期未払金 (※1)	(2,547)	(2,520)	△26
(12) デリバティブ取引 (※1・3)	(49)	(49)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(※4) 投資有価証券には、関係会社株式及び時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,275	4,275	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,857	7,857	—
(3) 投資有価証券 ①その他有価証券 (※4)	1,401	1,401	—
(4) 長期貸付金 貸倒引当金 (※2)	280 △162	118	—
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金 (※2)	1,447 △1,347	99	—
(6) 支払手形及び買掛金 (※1)	(8,250)	(8,250)	—
(7) 短期借入金 (※1)	(3,551)	(3,551)	—
(8) 社債 (※1)	(1,910)	(1,900)	△9
(9) 長期借入金 (※1)	(13,412)	(13,497)	84
(10) リース債務 (※1)	(250)	(243)	△6
(11) 長期未払金 (※1)	(2,257)	(2,257)	0
(12) デリバティブ取引 (※1・3)	189	189	—

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(※4) 投資有価証券には、関係会社株式及び時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は含めておりません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価については取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 長期貸付金、及び(5) 破産更生債権等

当社では、長期貸付金及び破産更生債権の時価の算定については、担保及び保証を考慮し、個別に信用リスクを見積もった回収見込額等により、時価を算定しております。

(6) 支払手形及び買掛金、並びに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債、(9) 長期借入金、(10) リース債務、及び(11) 長期未払金

これらの時価については、元金金の合計額を同様の新規資金調達を行った場合の想定利率で割り引いて算定する方法等によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(12)参照)、当該金利スワップを加味して算定する方法によっております。

(12) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成24年3月31日 (百万円)	平成25年3月31日 (百万円)
非上場株式	462	763

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,173	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,175	—	—	—
合計	12,349	—	—	—

(※) 長期貸付金及び破産更生債権等については、償還予定額に一部不確実性があるため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,275	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,857	—	—	—
合計	12,133	—	—	—

(※) 長期貸付金及び破産更生債権等については、償還予定額に一部不確実性があるため記載を省略しております。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,043	—	—	—	—	—
社債	485	460	510	410	80	—
長期借入金	6,199	4,962	3,488	1,858	482	—
リース債務	69	60	49	32	8	4
長期未払金	386	392	398	374	352	642
合計	11,184	5,876	4,446	2,676	923	647

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,551	—	—	—	—	—
社債	470	570	670	140	60	—
長期借入金	4,743	4,025	2,906	1,360	376	—
リース債務	82	70	54	30	13	—
長期未払金	423	429	394	363	305	342
合計	9,270	5,096	4,024	1,893	754	342

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	514	415	98
小計	514	415	98
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	479	684	△204
小計	479	684	△204
合計	993	1,099	△106

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額462百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	5	2	0

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行なっておりません。
なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,294	963	330
小計	1,294	963	330
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	106	138	△31
小計	106	138	△31
合計	1,401	1,102	298

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額763百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	2	0	1

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行なっておりません。
なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引				
買建 米ドル	290	290	313	22
買建 ユーロ	287	287	300	13
	578	578	613	35

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル 買建 米ドル・ユーロ	売掛金 買掛金	134 67	— —	140 69
為替予約等の 原則的処理	為替予約取引 売建 米ドル 買建 米ドル・ユーロ	売掛金 買掛金	316 1,475	— —	327 1,520
	合計		1,994	—	2,059

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,800	600	△19
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	9,764	9,314	△110
	合計		11,564	9,914	△130

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引				
買建 米ドル	—	—	—	—
買建 ユーロ	8	8	10	1
	8	8	10	1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル 買建 米ドル・ユーロ	売掛金 買掛金	67 36	— —	65 38
為替予約等の 原則的処理	為替予約取引 売建 米ドル 買建 米ドル・ユーロ	売掛金 買掛金	335 1,643	— —	327 1,829
	合計		2,081	—	2,261

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	400	400	△4
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	7,302	7,147	△88
	合計		7,702	7,547	△93

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の一部について確定給付年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△3,012百万円
② 年金資産	969 "
③ 未積立退職給付債務①+②	△2,042 "
④ 会計基準変更時差異の未処理額	— "
⑤ 未認識数理計算上の差異	317 "
⑥ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	— "
⑦ 連結貸借対照表計上額純額③+④+⑤+⑥	△1,725 "
⑧ 前払年金費用	— "
⑨ 退職給付引当金⑦-⑧	△1,725 "

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	159 "
② 利息費用	54 "
③ 期待運用収益	— "
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	— "
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	55 "
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	— "
⑦ 退職給付費用	268 "

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

② 割引率

1.9%

③ 期待運用収益率

0.0%

④ 過去勤務債務の額の処理年数

15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)

⑤ 数理計算上の差異の処理年数

15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

⑥ 会計基準変更時差異の処理年数

一括費用処理

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の一部について確定給付年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△3,093百万円
② 年金資産	1,102 "
③ 未積立退職給付債務①+②	△1,990 "
④ 会計基準変更時差異の未処理額	— "
⑤ 未認識数理計算上の差異	305 "
⑥ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	— "
⑦ 連結貸借対照表計上額純額③+④+⑤+⑥	△1,685 "
⑧ 前払年金費用	— "
⑨ 退職給付引当金⑦-⑧	△1,685 "

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	155 "
② 利息費用	46 "
③ 期待運用収益	— "
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	— "
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	53 "
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	— "
⑦ 退職給付費用	254 "

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

② 割引率

1.6%

③ 期待運用収益率

0.0%

④ 過去勤務債務の額の処理年数

15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)

⑤ 数理計算上の差異の処理年数

15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

⑥ 会計基準変更時差異の処理年数

一括費用処理

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	151百万円	155百万円
賞与法定福利費	20 "	20 "
役員賞与引当金	25 "	21 "
退職給付引当金	603 "	589 "
役員退職慰労引当金	141 "	163 "
土地開発関連費用	53 "	531 "
たな卸評価損	37 "	25 "
その他有価証券評価差額金	41 "	— "
繰延ヘッジ損失	7 "	1 "
税務上の繰越欠損金	583 "	67 "
未実現利益の消去	166 "	125 "
その他	119 "	235 "
繰延税金資産小計	1,953 "	1,938 "
評価性引当額	△633 "	△651 "
繰延税金資産合計	1,319 "	1,286 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△4 "	△104 "
繰延ヘッジ利益	△13 "	△73 "
合併に伴う繰延税金負債	△1,487 "	△1,487 "
繰延税金負債合計	△1,505 "	△1,665 "
繰延税金負債の純額	△185 "	△379 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	2.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%	△1.7%
受取配当金消去額	0.6%	2.0%
法人住民税均等割額	0.5%	0.5%
評価性引当額	△21.0%	5.9%
持分法による投資損益	△5.8%	△5.5%
連結消去に伴う税効果未認識額	1.3%	△3.2%
税率変更による期末繰延税金資産及び負債の減額修正	△3.6%	—%
その他	△0.9%	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.0%	40.3%

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

資産除去債務のうち連結財務諸表計上額その他の金額は、重要性が乏しいことから記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

資産除去債務のうち連結財務諸表計上額その他の金額は、重要性が乏しいことから記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の駐車場、製造施設等(土地を含む)を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は274百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			連結決算日における時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
10,949	△483	10,466	15,485

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、大阪市浪速区の難波パークス歩行者用横断デッキで41百万円などであります。

減少は、大阪府中央区東心斎橋の土地売却による96百万円、東京都足立区の再開発に伴う減歩による376百万円、減価償却費10百万円などあります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

4 東京工場跡地の再開発に伴う基盤整備事業(連結貸借対照表計上額、建設仮勘定のうち5,789百万円)は、賃貸商業施設、賃貸マンション等を開発するための整地、土壌対策、インフラ整備であり、開発の初期段階にあることから、時価を把握することが極めて困難であるため、暫定利用として賃貸している一部を除き、上表には含めておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の駐車場、製造施設等(土地を含む)を有しております。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は253百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			連結決算日における時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
10,466	△1,416	9,050	13,247

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

減少は、東京都足立区の土地売却による1,795百万円、大阪市西淀川区の土地売却による88百万円などあります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

4 東京工場跡地の再開発に伴う基盤整備事業(連結貸借対照表計上額、建設仮勘定のうち4,787百万円)は、賃貸商業施設、賃貸マンション等を開発するための整地、土壌対策、インフラ整備であり、開発の初期段階にあることから、時価を把握することが極めて困難であるため、暫定利用として賃貸している一部を除き、上表には含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別セグメントごとに事業本部を置き、これら事業活動を主体として連結子会社が構成されており、「コラーゲン・ケーシング事業」、「ゼラチン関連事業」、「化粧品関連事業」、「皮革関連事業」、「賃貸・不動産事業」及び「食品その他事業」の6つを報告セグメントとしております。

- ①「コラーゲン・ケーシング事業」は、ソーセージ用可食性コラーゲン・ケーシングを製造販売しております。
- ②「ゼラチン関連事業」は、食品用、医薬用、トイレタリー用、工業用のゼラチン及びペプチドを輸入、製造、販売しております。
- ③「化粧品関連事業」は、コラーゲン入りの化粧品、健康食品を製造し、販売しております。
- ④「皮革関連事業」は、靴用、袋物用、自動車用皮革及び皮革関連製品等を販売しております。
- ⑤「賃貸・不動産事業」は、土地、建物、設備等の賃貸を行っております。
- ⑥「食品その他事業」は、イタリア食材、有機農産物、衣料品、肥料等の輸入販売、そのほか化成品、リンカー、BSE検査キットなどを製造し、販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間取引で生じた内部利益については振替前の数値で表示しております。

また、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント(百万円)							調整額 (百万円) (注)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	コラーゲ ン・ケーシ ング事業	ゼラチン 関連事業	化粧品 関連事業	皮革 関連事業	賃貸・不 動産事業	食品その 他事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	8,173	8,561	4,812	10,697	430	6,886	39,561	—	39,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	—	—	—	1,518	—	1,527	△1,527	—
計	8,182	8,561	4,812	10,697	1,948	6,886	41,088	△1,527	39,561
セグメント利益	806	899	1,016	112	978	200	4,013	△1,599	2,413
その他の項目									
減価償却費	403	136	75	25	16	6	664	318	983
有形及び無形固 定資産の増加額	770	73	3	43	42	1	935	67	1,002

- (注) 1 セグメント利益の調整額の区分は報告セグメントに含まれない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないことから記載しておりません。
- 3 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
- 4 有形及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の増加額であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント(百万円)							調整額 (百万円) (注)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	コラーゲ ン・ケーシ ング事業	ゼラチン 関連事業	化粧品 関連事業	皮革 関連事業	賃貸・不 動産事業	食品その 他事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	8,819	7,279	4,399	9,816	380	7,134	37,829	—	37,829
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	—	—	—	1,554	—	1,561	△1,561	—
計	8,826	7,279	4,399	9,816	1,935	7,134	39,391	△1,561	37,829
セグメント利益	1,198	649	332	97	1,034	185	3,497	△1,594	1,902
その他の項目									
減価償却費	367	118	38	25	16	21	587	317	905
有形及び無形固 定資産の増加額	246	110	6	10	59	6	441	139	580

- (注) 1 セグメント利益の調整額の区分は報告セグメントに含まれない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないことから記載しておりません。
- 3 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
- 4 有形及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当連結会計年度において、外部顧客への売上高の合計額に占める本邦以外への売上高の割合が10%を越えております。

日本	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
34,407	2,712	1,390	632	418	39,561

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当連結会計年度において、外部顧客への売上高の合計額に占める本邦以外への売上高の割合が10%を越えております。

日本	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
32,719	2,478	1,711	553	365	37,829

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
法人 主要 株主 関連 会社	(株)リーガルコーポレーション	千葉県 浦安市	5,355	靴の製造と 販売	所有 直接 22.99 間接 1.22 被所有 直接 23.50	靴及び皮革製 品の販売	靴の販売 (注2)	1,039	売掛金	141
							地代収入 (注3)	15	—	—
							副資材の購入(注4)	53	買掛金	5
							保証金の預り(注5)	150	預り保証金	150
							利息の支払 (注5)	8	—	—
							開発負担金の支払	—	未払金	18

② 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
子会 社	日皮(上海)貿 易有限公司	中 国 上海市	33	皮革の仕入 販売	所有 直接 100.0	皮革の販売	皮革の販売 (注6)	1	売掛金	49
							ペプタイトの販売 (注6)	44		
							費用の立替	5	未払金	5
							債務保証 (注7)	123	—	—
子会 社	海寧日皮皮革 有限公司	中 国 浙江省	3	皮革製品の 加工	所有 間接 100.0	皮革の加工	副原料の販売	39	売掛金	—
子会 社	霓碧実業(上 海)有限公司	中 国 上海市	66	健康食品の 通信販売	所有 直接 55.0 間接 5.0	ペプタイトの 中国での販売	ペプタイトの販売 (注6)	—	売掛金	1
子会 社	ニッピ都市開 発(株)	東京都 足立区	10	不動産開発 コンサルタ ント	所有 直接 100.0	開発コンサル ティング	建物の貸与 (注8)	5	—	—
							手数料の支払(注9)	77	未払金	4
							手数料の受取(注10)	3	—	—
子会 社	(株)日本コラー ゲン	東京都 足立区	10	コラーゲン 原料の加工	所有 直接 24.0 間接 28.0	ケーシング原 料の加工	設備の貸与 (注8)	58	売掛金	5
							手数料の受取(注10)	1	未収入金	0
関連 会社	(株)ボーグ	千葉県 松戸市	35	靴の販売	所有 直接 38.6 間接 11.4	靴の購入	有償支給 (注11)	304	受取手形	136
							靴の仕入 (注12)	984	買掛金	135
							資金の貸付 (注13)	—	短期貸付金	3
							貸倒引当金の繰入 (注13)	—	長期貸付金	104
							利息の受取 (注13)	3	—	—
							債務保証 (注14)	44	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額は税抜き、債権債務の期末残高は消費税等が含まれております。
- (注2) 靴商品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注3) 地代については、市場の実勢価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注4) 副資材の購入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
- (注5) 引渡し後の土地に係る土壌汚染に対する瑕疵を担保する目的で保証金を受け入れております。
なお、保証金に対する利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注6) 皮革およびペプタイトの販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注7) 銀行借入(123百万円)につき、債務保証を行っているものであります。
- (注8) 建物・設備の賃貸については、市場の実勢価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注9) 手数料の支払については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注10) 手数料の受取については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注11) 有償支給については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注12) 靴商品の購入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
- (注13) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、月賦としております。
なお、担保は固定資産、たな卸商品、有価証券を受け入れており、不足額については貸倒引当金を計上しております。
- (注14) 銀行借入(44百万円)につき、債務保証を行っているものであり、保証料を受領しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
法人 主要 株主 関連 会社	(株)リーガルコーポレーション	千葉県 浦安市	5,355	靴の製造と 販売	所有 直接 22.99 間接 1.22 被所有 直接 23.50	靴及び皮革製 品の販売	靴の販売(注2)	1,742	受取手形 及び売掛金	610
							皮革の販売(注3)	293	受取手形 及び売掛金	177
							靴部材の販売(注4)	221	受取手形 及び売掛金	28
							副資材の購入(注5)	33	買掛金	7

② 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
子会社	(株)日本コラーゲン	東京都 足立区	10	コラーゲン 原料の加工	所有 直接 24.0 間接 28.0	ケーシング原 料の加工	加工賃の支払(注6)	199	買掛金	17
関連 会社	(株)ボーグ	千葉県 松戸市	35	靴の販売	所有 直接 38.6 間接 11.4	皮革製品及び 部材の販売	皮革の販売(注3)	195	受取手形 及び売掛金	106
							靴部材の販売(注4)	8	受取手形 及び売掛金	3
							加工賃の支払(注6)	3	買掛金	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額は税抜き、債権債務の期末残高は消費税等が含まれております。
(注2) 靴商品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
(注3) 皮革の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
(注4) 靴部材の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
(注5) 副資材の購入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
(注6) 加工賃の支払については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)リーガルコーポレーションであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円)		(百万円)
流動資産合計	15,406	売上高	31,976
固定資産合計	9,983		
		営業利益	1,765
流動負債合計	11,567		
固定負債合計	5,706	税引前当期純利益	1,865
純資産合計	8,116	当期純利益	1,548

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
法人 主要 株主 関連 会社	㈱リーガルコーポレーション	千葉県浦安市	5,355	靴の製造と販売	所有 直接 23.03 間接 1.22 被所有 直接 23.50	靴及び皮革製品の販売	靴の販売(注2)	1,059	売掛金	111
							副資材の購入(注3)	58	買掛金	4
							保証金の預り(注4)	150	預り保証金	150

② 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
子会社	日皮(上海)貿易有限公司	中国上海市	33	皮革の仕入販売	所有 直接 100.0	皮革の販売	ペプタイトの販売(注5)	12	売掛金	12
							費用の立替	—	未払金	5
							債務保証(注6)	139	—	—
子会社	ニッピ都市開発㈱	東京都足立区	10	不動産開発コンサルタント	所有 直接 100.0	開発コンサルティング	建物の貸与(注7)	5	—	—
							手数料の支払(注8)	72	未払金	6
							手数料の受取(注9)	3	—	—
子会社	㈱日本コラーゲン	東京都足立区	10	コラーゲン原料の加工	所有 直接 24.0 間接 28.0	ケーシング原料の加工	設備の貸与(注7)	58	売掛金	5
							手数料の受取(注9)	1	未収入金	0
関連会社	㈱ボーグ	千葉県松戸市	35	靴の販売	所有 直接 38.6 間接 11.4	靴の購入	有償支給(注10)	327	受取手形 未収入金	100 28
							靴の仕入(注11)	988	買掛金	106
							資金の貸付(注12)	—	短期貸付金 長期貸付金	3 101
							貸倒引当金の繰入(注12)	—	長期貸倒引当金	108
							利息の受取(注12)	3	—	—
							債務保証(注13)	37	—	—

③ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
役員	伊藤隆男	東京都足立区	—	一般財団法人日本皮革研究所理事長	—	—	設備の賃貸(注7)	2	未収入金	1
							寄付金(注14)	15	—	—
							委託研究(注15)	6	未払費用	16
							設備の賃借(注7)	4	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額は税抜き、債権債務の期末残高は消費税等が含まれております。
- (注2) 靴商品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注3) 副資材の購入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
- (注4) 引渡し後の土地に係る土壤汚染に対する瑕疵を担保する目的で保証金を受け入れております。
- (注5) ペプタイトの販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注6) 銀行借入(139百万円)につき、債務保証を行っているものであります。
- (注7) 建物・設備の賃貸又は賃借については、市場の実勢価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注8) 手数料の支払については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注9) 手数料の受取については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注10) 有償支給については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注11) 靴商品の購入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
- (注12) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、月賦としております。
- なお、担保は固定資産、たな卸商品、有価証券を受け入れており、不足額については貸倒引当金を計上しております。
- (注13) 銀行借入(37百万円)につき、債務保証を行っているものであり、保証料を受領しております。
- (注14) 寄付金については、一般的に相当な金額を支出しております。
- (注15) 委託研究費については、一般的な価格を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
法人 主要 株主 関連 会社	(株)リーガルコー ポレーション	千葉県 浦安市	5,355	靴の製造と 販売	所有 直接 23.03 間接 1.22 被所有 直接 23.50	靴及び皮革製 品の販売	靴の販売(注2)	993	受取手形 及び売掛金	519
							皮革の販売(注3)	327	受取手形 及び売掛金	28
							靴部材の販売(注4)	236	受取手形 及び売掛金	49
							副資材の購入(注5)	43	買掛金	7

② 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
子会 社	日皮(上海)貿 易有限公司	中 国 上海市	33	皮革の仕入 販売	所有 直接 100.0	皮革の販売	製品の購入	13	—	—
子会 社	海寧日皮皮革 有限公司	中 国 浙江省	3	皮革製品の 加工	所有 間接 100.0	皮革の加工	製品の購入	387	—	—
子会 社	(株)日本カラー ゲン	東京都 足立区	10	カラーゲン 原料の加工	所有 直接 24.0 間接 28.0	ケーシング原 料の加工	加工賃の支払(注6)	153	買掛金	10
関連 会社	(株)ボーグ	千葉県 松戸市	35	靴の販売	所有 直接 38.6 間接 11.4	皮革製品及び 部材の販売	皮革の販売(注3)	214	受取手形 及び売掛金	32
							靴部材の販売(注4)	19	受取手形 及び売掛金	5
							加工賃の支払(注6)	3	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額は税抜き、債権債務の期末残高は消費税等が含まれております。
(注2) 靴商品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
(注3) 皮革の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
(注4) 靴部材の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
(注5) 副資材の購入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
(注6) 加工賃の支払については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)リーガルコーポレーションであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円)		(百万円)
流動資産合計	15,107	売上高	32,634
固定資産合計	9,823		
		営業利益	1,710
流動負債合計	10,493		
固定負債合計	4,934	税引前当期純利益	1,895
純資産合計	9,502	当期純利益	1,278

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,598.86円	1株当たり純資産額	1,752.60円
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	18,450百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	20,222百万円
普通株式に係る純資産額	18,038百万円	普通株式に係る純資産額	19,770百万円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
少数株主持分	412百万円	少数株主持分	452百万円
普通株式の発行済株式数	12,000,000株	普通株式の発行済株式数	12,000,000株
普通株式の自己株式数	718,201株	普通株式の自己株式数	719,622株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,281,799株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,280,378株

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり当期純利益	193.30円	1株当たり当期純利益	114.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
連結損益計算書上の当期純利益	2,180百万円	連結損益計算書上の当期純利益	1,292百万円
普通株式に係る当期純利益	2,180百万円	普通株式に係る当期純利益	1,292百万円
普通株式の期中平均株式数	11,282,468株	普通株式の期中平均株式数	11,281,411株

(重要な後発事象)

(株式会社リーガルコーポレーションとの資本関係等の一部変更について)

当社は、平成25年5月13日開催の取締役会において、当社の「その他の関係会社」である株式会社リーガルコーポレーションとの資本関係等の一部変更について決議いたしました。

(1) 異動に至った経緯

当社と株式会社リーガルコーポレーションは、創業以来当社が靴用の皮革を製造し、株式会社リーガルコーポレーションが紳士靴及び婦人靴を製造販売してまいりました。このため、両社は、歴史的な経緯により相互に株式を持ち合い持分法適用の関連会社として共存共栄を図ってまいりました。しかしながら、当社は、平成19年3月末日を以って、中国での車輛用革の加工を除き、皮革製造事業を廃止したことによりコラーゲン製品を中心にした業態に変化してきており、靴の製造販売を中心にした業態の株式会社リーガルコーポレーションとの営業取引関係が大幅に減少いたしました。

そこで、相互の影響力を下げるため両社間の株式持ち合い比率を引き下げ、当社グループの財政状態および経営成績をより明確にすることが適当と判断し、株式の一部を相互に売却することを平成25年5月13日開催の取締役会において決定し、平成25年5月22日に売却いたしました。

なお、資本関係等一部変更以外に、株式会社リーガルコーポレーションとの取引関係等は従前に変更はございません。

(2) 売却した相手会社の名称

みずほ証券株式会社

(3) 売却の時期及び売却した株式の数並びに売却価額

売却時期 平成25年5月22日
売却株数 1,583,000株
売却価額 577百万円

(4) 「その他の関係会社」の名称、本店所在地、代表者、資本金の額及び主な事業内容等

(1) 商号	株式会社リーガルコーポレーション	
(2) 本店所在地	千葉県浦安市日の出2-1-8	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岩崎 幸次郎	
(4) 事業内容	靴の製造と販売、修理	
(5) 資本金の額	5,355百万円	
(6) 設立年月日	明治35年1月21日	
(7) 事業年度の末日	3月末日	
(8) 大株主及び持株比率	株式会社ニッピ 22.18% (※1)	
(9) 当社(連結子会社を除く)と当該会社との関係等	資本関係	出資比率 23.23% (※1)
	人的関係	社外取締役の兼任
	取引関係	靴の販売 1,059百万円 副資材の購入 58百万円 受取配当金 21百万円
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関係会社に該当しますので、当社の関連当事者に該当します。

(※1)の数値は、平成25年3月31日の実績値であります。

(5) 異動前後における当社グループの所有する株数及び持分比率

		直接所有分	合算対象分	計
異動前	普通株式	7,207,227 (22.18%)	383,000 (1.18%)	7,590,227 (23.35%)
異動後	普通株式	5,624,227 (17.31%)	383,000 (1.18%)	6,007,227 (18.48%)

(6) 株式売却に伴う損益への影響について

平成26年3月期第1四半期の連結決算におきまして、116百万円の特別利益を見込んでおります。

なお、上記金額は平成25年3月31日現在の連結上の株式会社リーガルコーポレーションの株式簿価を基礎として算出しており、第1四半期会計期間末の株式会社リーガルコーポレーションの財政状態に応じて、修正される可能性があります。

(7) 今後の見通し

① 社外取締役の相互兼任について

株式会社リーガルコーポレーション及び当社の取締役を兼任している岩崎幸次郎氏は、平成25年6月開催の当社株主総会の日を以って、当社社外取締役の任期を満了し、退任いたしました。

また、当社と株式会社リーガルコーポレーションの取締役を兼任している伊藤隆男氏は、平成25年6月開催の株式会社リーガルコーポレーションの株主総会の日を以って、株式会社リーガルコーポレーションの社外取締役の任期を満了し、退任いたしました。

② 共同出資会社株式会社ボーグについて

両者との共同出資会社であり、現在両社の持分法適用関連会社である、株式会社ボーグについては、株式の当社の持分比率を高め、当社の連結対象会社にする予定であります。

③ 翌期以降の経営成績及び財政状態に与える影響について

今後、上記①、②の実行を通し、株式会社リーガルコーポレーションに対する財務、営業及び事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることが出来なくなった場合、株式会社リーガルコーポレーションが当社の持分法適用関連会社から除外されます。この場合、主なものとして「持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高」が計上されるため、純資産の部の「利益剰余金」が減少いたします。また、株式会社リーガルコーポレーション株式は、市場価格のある「その他有価証券」として、時価をもって連結貸借対照表に計上されることに伴い、「繰延税金負債」及び純資産の部に「その他有価証券評価差額金」が計上されます。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱ニッピ	第11回無担保社債	平成19年 3月30日	125 (75)	— (—)	1.98	無担保社債	平成26年 3月31日
〃	第12回無担保社債	平成22年 12月30日	400 (100)	300 (100)	0.76	無担保社債	平成27年 12月30日
〃	第13回無担保社債	平成23年 2月25日	200 (50)	150 (50)	0.87	無担保社債	平成28年 2月25日
〃	第14回無担保社債	平成23年 3月31日	400 (100)	300 (100)	0.75	無担保社債	平成28年 3月31日
〃	第15回無担保社債	平成23年 9月30日	450 (100)	350 (100)	0.66	無担保社債	平成28年 9月30日
〃	第16回無担保社債	平成23年 9月28日	270 (60)	210 (60)	0.59	無担保社債	平成28年 9月28日
〃	第17回無担保社債	平成25年 3月29日	— (—)	300 (60)	0.45	無担保社債	平成30年 3月30日
大鳳商事㈱	第3回無担保社債	平成24年 3月28日	100 (—)	100 (—)	0.62	無担保社債	平成27年 3月27日
〃	第4回無担保社債	平成24年 6月22日	— (—)	100 (—)	0.57	無担保社債	平成27年 6月22日
〃	第5回無担保社債	平成25年 3月29日	— (—)	100 (—)	0.41	無担保社債	平成28年 3月31日
合計	—	—	1,945 (485)	1,910 (470)	—	—	—

(注) 1 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 社債(1年以内に償還予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
社債	570	670	140	60

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,043	3,551	1.55	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,199	4,743	1.81	—
1年以内に返済予定のリース債務	69	82	—	—
1年以内に返済予定の長期未払金	386	423	1.73	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	10,793	8,668	1.81	平成30年3月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	155	168	—	平成29年11月30日
長期未払金	2,161	1,845	1.73	平成32年3月17日
その他有利子負債 預り保証金等	237	47	1.90	—
合計	24,047	19,530	—	—

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,025	2,906	1,360	376
リース債務	70	54	30	13
長期未払金	429	394	363	305

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 リース債務については、リース料総額含まれる利息相当額定額法により各連結会計年度に配分しているため、平均利率の記載は省略しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	第166期 連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高 (百万円)	9,366	19,290	28,463	37,829
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	511	2,668	3,004	2,203
四半期(当期)純利益 (百万円)	317	1,617	1,810	1,292
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	28.17	143.33	160.45	114.60

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△) (円)	28.17	115.16	17.12	△45.86

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,505	2,188
受取手形	※2, ※5, ※7 954	※2, ※5, ※7 835
売掛金	※2 3,797	※2 3,554
商品及び製品	1,267	1,475
仕掛品	697	169
原材料及び貯蔵品	265	796
前払費用	90	80
未収消費税等	25	96
短期貸付金	42	42
関係会社短期貸付金	90	90
未収入金	※2 212	※2 133
繰延税金資産	542	191
その他	※2 25	※2 45
貸倒引当金	△15	△14
流動資産合計	10,502	9,686
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 10,310	※1 10,244
減価償却累計額	△4,342	△4,693
建物（純額）	5,968	5,550
構築物	※1 1,931	※1 1,946
減価償却累計額	△1,216	△1,247
構築物（純額）	715	698
機械及び装置	※1 6,976	※1 7,038
減価償却累計額	△6,616	△6,744
機械及び装置（純額）	360	294
車両運搬具	105	108
減価償却累計額	△86	△97
車両運搬具（純額）	19	10
工具、器具及び備品	633	718
減価償却累計額	△536	△595
工具、器具及び備品（純額）	97	123
土地	※1, ※6 24,602	※1, ※6 22,445
リース資産	121	213
減価償却累計額	△34	△67
リース資産（純額）	86	146
建設仮勘定	6,130	5,113
有形固定資産合計	37,980	34,383
無形固定資産		
特許権	0	18
ソフトウェア	2	28
リース資産	24	15
無形固定資産合計	26	62

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,403	※1 2,101
関係会社株式	2,115	2,098
出資金	1	1
関係会社出資金	986	986
長期貸付金	131	60
関係会社長期貸付金	538	448
従業員に対する長期貸付金	7	6
破産更生債権等	1,458	1,396
長期前払費用	52	40
敷金及び保証金	23	22
その他	122	103
投資損失引当金	△57	△53
貸倒引当金	△1,465	△1,456
投資その他の資産合計	5,318	5,756
固定資産合計	43,325	40,201
繰延資産		
社債発行費	42	34
繰延資産合計	42	34
資産合計	53,871	49,922
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2, ※7 5,155	※2, ※7 5,393
買掛金	※2 1,566	※2 1,428
短期借入金	※1, ※4 734	※1, ※4 234
1年内返済予定の長期借入金	※1 5,789	※1 4,487
1年内償還予定の社債	485	470
リース債務	32	51
未払金	※1, ※2 829	※1, ※2 677
未払法人税等	15	746
未払費用	※2 324	※2 346
預り金	33	34
賞与引当金	134	140
役員賞与引当金	19	22
従業員預り金	196	—
設備関係支払手形	646	84
その他	※2 82	※2 43
流動負債合計	16,044	14,160

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
社債	1,360	1,140
長期借入金	※1 10,241	※1 7,954
長期未払金	※1 2,161	※1 1,845
リース債務	84	118
繰延税金負債	911	759
再評価に係る繰延税金負債	※6 4,773	※6 4,657
退職給付引当金	1,638	1,592
役員退職慰労引当金	256	268
資産除去債務	5	5
受入敷金保証金	※2 425	※2 533
その他	※2 156	※2 152
固定負債合計	22,012	19,026
負債合計	38,057	33,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500	3,500
資本剰余金		
資本準備金	282	282
資本剰余金合計	282	282
利益剰余金		
利益準備金	80	90
その他利益剰余金		
別途積立金	806	806
繰越利益剰余金	2,963	3,709
利益剰余金合計	3,849	4,605
自己株式	△24	△25
株主資本合計	7,607	8,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△119	180
繰延ヘッジ損益	△13	2
土地再評価差額金	※6 8,338	※6 8,190
評価・換算差額等合計	8,206	8,373
純資産合計	15,813	16,735
負債純資産合計	53,871	49,922

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	※1 6,207	※1 5,712
商品売上高	※1 17,260	※1 16,650
賃貸事業収入	※1 1,948	※1 1,935
売上高合計	25,416	24,299
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,100	1,106
当期製品製造原価	5,484	5,162
合計	6,585	6,268
製品他勘定振替高	※3 134	※3 141
製品期末たな卸高	1,106	1,344
製品売上原価	5,344	4,782
商品売上原価		
商品期首たな卸高	116	161
当期商品仕入高	※1 12,335	※1 11,826
合計	12,451	11,987
商品他勘定振替高	※3 353	※3 209
商品期末たな卸高	161	130
商品売上原価	11,937	11,647
賃貸原価	888	827
売上原価合計	18,170	17,256
売上総利益	7,245	7,042
販売費及び一般管理費		
荷造費	3	4
運搬費	175	161
販売手数料	※1 1,560	※1 1,387
広告宣伝費	1,591	2,022
役員報酬	136	147
給料及び手当	502	522
役員賞与引当金繰入額	38	48
賞与及び手当	95	90
賞与引当金繰入額	84	90
法定福利費	104	103
退職給付費用	57	54
役員退職慰労引当金繰入額	64	28
福利厚生費	29	38
事務用消耗品費	3	3
通信費	12	11
図書費	5	4
旅費及び交通費	57	56
交際費	19	20
水道光熱費	45	47
租税公課	171	140
修繕費	61	62

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
保険料	8	7
賃借料	60	60
減価償却費	251	242
試験研究費	※2 56	※2 66
貸倒引当金繰入額	9	△9
その他	※1 315	※1 361
販売費及び一般管理費合計	5,522	5,779
営業利益	1,723	1,263
営業外収益		
受取利息	※1 27	※1 20
受取配当金	※1 71	※1 146
為替差益	13	28
雑収入	※1 27	※1 22
営業外収益合計	139	217
営業外費用		
支払利息	※1 497	※1 403
社債利息	20	18
手形売却損	23	24
雑損失	44	86
営業外費用合計	585	532
経常利益	1,277	948
特別利益		
固定資産売却益	※4 1	※4 1,764
投資有価証券売却益	2	—
投資損失引当金戻入額	—	3
区画整理事業組合分配金	520	—
その他	6	—
特別利益合計	531	1,767
特別損失		
固定資産除却損	※5 46	※5 19
固定資産売却損	※6 30	※6 85
投資有価証券売却損	0	1
投資有価証券評価損	—	17
投資損失引当金繰入額	12	—
土地開発関連費用	—	※7 1,185
災害による損失	※8 10	※8 20
子会社整理損	646	—
その他	4	0
特別損失合計	749	1,329
税引前当期純利益	1,058	1,386
法人税、住民税及び事業税	8	718
法人税等調整額	25	△22
法人税等合計	33	695
当期純利益	1,025	691

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※3	4,625	82.3	3,823	77.4
II 労務費		552	9.8	559	11.3
III 経費		439	7.8	555	11.3
(うち下請加工料)		(21)		(15)	
(うち減価償却費)		(136)		(113)	
当期製造総費用		5,617	100.0	4,938	100.0
仕掛品期首たな卸高		596		697	
合計		6,214		5,636	
仕掛品期末たな卸高		△697		△169	
他勘定振替		※4	△31		△304
当期製品製造原価	5,484			5,162	

(脚注)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1 原価計算制度は工程別総合原価計算を採用しております。	1 原価計算制度は工程別総合原価計算を採用しております。
2 原料、未着原料及び仕掛品の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げを行う方法)	2 原料、未着原料及び仕掛品の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げを行う方法)
※3 材料費の内訳 (1) 期首原材料たな卸高 238百万円 (2) 当期原材料仕入高 4,605 〃 計 4,843 〃 (3) 期末原材料たな卸高 △218 〃 当期材料費 4,625 〃	※3 材料費の内訳 (1) 期首原材料たな卸高 218百万円 (2) 当期原材料仕入高 4,364 〃 計 4,582 〃 (3) 期末原材料たな卸高 △758 〃 当期材料費 3,823 〃
※4 他勘定振替のうち主なものは、販売費及び一般管理費への振替、未収入金勘定(加工賃収入他)への振替であります。	※4 他勘定振替のうち主なものは、販売費及び一般管理費への振替、未収入金勘定(加工賃収入他)への振替であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,500	3,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,500	3,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	282	282
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	282	282
資本剰余金合計		
当期首残高	282	282
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	282	282
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	70	80
当期変動額		
剰余金の配当	10	10
当期変動額合計	10	10
当期末残高	80	90
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	806	806
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	806	806
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,031	2,963
当期変動額		
剰余金の配当	△93	△93
当期純利益	1,025	691
土地再評価差額金の取崩	—	148
当期変動額合計	931	746
当期末残高	2,963	3,709
利益剰余金合計		
当期首残高	2,908	3,849
当期変動額		
剰余金の配当	△83	△83
当期純利益	1,025	691
土地再評価差額金の取崩	—	148
当期変動額合計	941	756
当期末残高	3,849	4,605

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△23	△24
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△24	△25
株主資本合計		
当期首残高	6,666	7,607
当期変動額		
剰余金の配当	△83	△83
当期純利益	1,025	691
土地再評価差額金の取崩	—	148
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	941	755
当期末残高	7,607	8,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△121	△119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	299
当期変動額合計	2	299
当期末残高	△119	180
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△21	△13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	15
当期変動額合計	8	15
当期末残高	△13	2
土地再評価差額金		
当期首残高	7,656	8,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	681	△148
当期変動額合計	681	△148
当期末残高	8,338	8,190
評価・換算差額等合計		
当期首残高	7,513	8,206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	693	167
当期変動額合計	693	167
当期末残高	8,206	8,373

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	14,179	15,813
当期変動額		
剰余金の配当	△83	△83
当期純利益	1,025	691
土地再評価差額金の取崩	—	148
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	693	167
当期変動額合計	1,634	922
当期末残高	15,813	16,735

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの
決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 - ② 時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
通常の販売目的で保有するたな卸資産
 - (1) 商品及び製品
総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - (2) 仕掛品、原料
総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - (3) 貯蔵品
最終仕入原価法
- 3 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法
時価法
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
主として定率法によっております。
ただし、一部の賃貸物件及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。
また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
なお、これによる影響は軽微であります。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
 - (3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。
なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
- 5 繰延資産の処理方法
 - (1) 社債発行費
社債発行費は償還期限に亘り定額法により償却しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、回収不能見込額を計上しております。

① 一般債権

貸倒実績率に基づいております。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 投資損失引当金

財政状態の悪化した子会社及び関連会社への投資に対する損失に備えるため、実質価値の低下の程度ならびに将来の回復の見込み等を総合的に勘案して計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、一括費用処理を行っております。

また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数15年の定率法により翌期より費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

7 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ取引、為替予約取引、通貨オプション取引)

② ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

(3) ヘッジ方針

相場変動等による損失の可能性が極めて高いと判断した場合及びキャッシュ・フローの固定を必要と判断した場合に取締役会の承認を得てヘッジ目的でデリバティブ取引をおこなっております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

ただし、特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ対象、ヘッジ手段は取締役会で決定され、決定事項の実行、報告及び管理は経理部が行っております。経理部長はヘッジの有効性を判断し、有効性について疑義がある場合は取締役会に報告しております。

9 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
預金	112百万円	一百万円
土地	19,536 "	18,822 "
建物	5,729 "	4,729 "
構築物	711 "	383 "
機械装置	360 "	134 "
投資有価証券	1,451 "	1,257 "
計	27,901 "	25,326 "

上記のうち、工場財団に供している資産は次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
土地	4,708百万円	4,262百万円
建物	2,307 "	1,345 "
構築物	509 "	176 "
機械装置	346 "	117 "
計	7,870 "	5,902 "

担保付き債務は次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	527百万円	134百万円
一年以内返済予定の長期借入金	3,452 "	2,177 "
長期借入金	5,777 "	4,780 "
未払金	141 "	141 "
長期未払金	988 "	847 "
計	10,885 "	8,079 "

※2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	253百万円	199百万円
売掛金	893 "	692 "
支払手形	3,398 "	3,544 "
買掛金	960 "	927 "

3 保証債務

前事業年度(平成24年3月31日)

被保証者	保証債務残高(百万円)	被保証債務の内容
ニッピコラーゲン工業(株)	300	銀行借入に対する保証予約
(株)ボーグ	44	銀行借入及び商業手形割引に対する保証
日皮(上海)貿易有限公司	123	銀行借入に対する保証
従業員	1	住宅資金借入に対する保証
合計	469	

当事業年度(平成25年3月31日)

被保証者	保証債務残高(百万円)	被保証債務の内容
ニッピコラーゲン工業(株)	300	銀行借入に対する保証予約
(株)ボーグ	37	銀行借入及び商業手形割引に対する保証
日皮(上海)貿易有限公司	139	銀行借入に対する保証
合計	476	

※4 コミットメントライン契約

運転資金の必要調達額の確保及び効率的資金運用を行うため取引銀行8行と短期コミットメントラインの設定契約を締結しております。

当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
コミットメントラインの総額	5,400百万円	5,400百万円
借入実行残高	— 〃	— 〃
差引額	5,400 〃	5,400 〃

※5 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	50百万円	47百万円
（うち関係会社に係るもの）	— 〃	— 〃
受取手形裏書譲渡高	392 〃	404 〃
（うち関係会社に係るもの）	349 〃	381 〃

※6 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(再評価の方法)

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第34号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

(評価を行った日)

平成12年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地を当期末において同一の評価方法で行った場合の評価額と帳簿価額との差額	△3,358百万円	△2,666百万円

なお、再評価を行った土地には、賃貸等不動産が含まれておりますが、金額の重要性が乏しいため、賃貸等不動産との関係の記載を省略しております。

※7 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	126百万円	118百万円
（うち関係会社に係るもの）	0 〃	0 〃
支払手形	773 〃	798 〃
（うち関係会社に係るもの）	673 〃	698 〃

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)	(自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日)
売上高		6,906百万円		6,370百万円
賃貸事業収入		1,597 "		1,618 "
仕入高		9,970 "		9,815 "
販売手数料		1,567 "		1,405 "
その他		77 "		72 "
受取利息		26 "		19 "
受取配当金		28 "		106 "
雑収入		7 "		6 "
支払利息		12 "		2 "

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	62百万円	76百万円

※3 他勘定振替の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)	(自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費		77百万円		64百万円
未収入金		411 "		287 "
計		488 "		351 "

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)	(自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日)
建物		一百万円		3百万円
車両運搬具		1 "		一百万円
土地		— "		1,760 "
計		1 "		1,764 "

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)	(自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日)
建物		34百万円		13百万円
構築物		0 "		5 "
機械装置		10 "		0 "
車両運搬具		0 "		— "
工具器具備品		0 "		0 "
取壊し費用		0 "		— "
計		46 "		19 "

※6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)	(自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日)
建物		一百万円		18百万円
土地		30 "		67 "
計		30 "		85 "

※7 土地開発関連費用の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
地区外建設負担金	一百万円	1,185百万円

※8 災害による損失の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
地震災害による原状回復費用	0百万円	20百万円
台風災害による原状回復費用	9 "	— "
計	10 "	20 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	48,000	967	—	48,967

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 967株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	48,967	1,328	—	50,295

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,328株

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借手側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
前事業年度(平成24年3月31日)

	機械装置	車輛運搬具	工具器具備品	合計
取得価額相当額	1,979百万円	11百万円	74百万円	2,065百万円
減価償却累計額相当額	1,608 "	11 "	68 "	1,687 "
期末残高相当額	371 "	— "	6 "	377 "

当事業年度(平成25年3月31日)

	機械装置	工具器具備品	合計
取得価額相当額	1,979百万円	52百万円	2,032百万円
減価償却累計額相当額	1,856 "	52 "	1,908 "
期末残高相当額	123 "	0 "	123 "

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	253百万円	123百万円
1年超	123 "	— "
合計	377 "	123 "

※取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	259百万円	253百万円
減価償却費相当額	259 "	253 "

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として、製造設備並びに本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。
- ・無形固定資産
主として、本社における経理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	17百万円	—百万円
1年超	— "	— "
合計	17 "	— "

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	960	1,816	856
合計	960	1,816	856

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	1,137
関連会社株式	17
合計	1,154

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	960	2,522	1,562
合計	960	2,522	1,562

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	1,137
関連会社株式	0
合計	1,137

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	51百万円	53百万円
賞与法定福利費	7 "	7 "
役員賞与引当金	7 "	8 "
貸倒引当金	48 "	117 "
退職給付引当金	573 "	557 "
役員退職慰労引当金	89 "	93 "
たな卸評価損	5 "	6 "
開発負担金	— "	478 "
未払事業税等	— "	55 "
その他有価証券評価差額金	41 "	— "
繰延ヘッジ損失	7 "	— "
税務上の繰越欠損金	471 "	— "
その他	110 "	108 "
繰延税金資産小計	1,414 "	1,484 "
評価性引当額	△294 "	△465 "
繰延税金資産合計	1,119 "	1,019 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	— "	△97 "
繰延ヘッジ利益	— "	△2 "
合併に伴う繰延税金負債	△1,487 "	△1,487 "
繰延税金負債合計	△1,487 "	△1,586 "
繰延税金負債の純額	△368 "	△567 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	1.9%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△0.9%	△2.5%
法人住民税均等割額	0.8%	0.5%
評価性引当額	△28.6%	15.4%
税率変更による期末繰延税金資産及び負債の減額修正	△9.7%	—%
その他	△0.9%	△3.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.2%	50.1%

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

資産除去債務のうち財務諸表計上額その他の金額は、重要性が乏しいことから記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

資産除去債務のうち財務諸表計上額その他の金額は、重要性が乏しいことから記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	1,323.21円	1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	1,400.53円
貸借対照表の純資産の部の合計額	15,813百万円	貸借対照表の純資産の部の合計額	16,735百万円
普通株式に係る純資産額	15,813百万円	普通株式に係る純資産額	16,735百万円
差額の主な内訳	一百万円	差額の主な内訳	一百万円
普通株式の発行済株式数	12,000,000株	普通株式の発行済株式数	12,000,000株
普通株式の自己株式数	48,967株	普通株式の自己株式数	50,295株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,951,033株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,949,705株

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり当期純利益	85.76円	1株当たり当期純利益	57.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (算定上の基礎)		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (算定上の基礎)	
損益計算書上の当期純利益	1,025百万円	損益計算書上の当期純利益	691百万円
普通株式に係る当期純利益	1,025百万円	普通株式に係る当期純利益	691百万円
普通株式の期中平均株式数	11,951,678株	普通株式の期中平均株式数	11,950,689株

(重要な後発事象)

(株式会社リーガルコーポレーションとの資本関係等の一部変更について)

当社は、平成25年5月13日開催の取締役会において、当社の「その他の関係会社」である株式会社リーガルコーポレーションとの資本関係等の一部変更について決議いたしました。

(1) 異動に至った経緯

当社と株式会社リーガルコーポレーションは、創業以来当社が靴用の皮革を製造し、株式会社リーガルコーポレーションが紳士靴及び婦人靴を製造販売してまいりました。このため、両社は、歴史的な経緯により相互に株式を持ち合い持分法適用の関連会社として共存共栄を図ってまいりました。しかしながら、当社は、平成19年3月末日を以って、中国での車輛用革の加工を除き、皮革製造事業を廃止したことによりコラーゲン製品を中心にした業態に変化してきており、靴の製造販売を中心にした業態の株式会社リーガルコーポレーションとの営業取引関係が大幅に減少いたしました。

そこで、相互の影響力を下げるため両社間の株式持ち合い比率を引き下げ、当社グループの財政状態および経営成績をより明確にすることが適当と判断し、株式の一部を相互に売却することを平成25年5月13日開催の取締役会において決定し、平成25年5月22日に売却いたしました。

なお、資本関係等一部変更以外に、株式会社リーガルコーポレーションとの取引関係等は従前に変更はございません。

(2) 売却した相手会社の名称

みずほ証券株式会社

(3) 売却の時期及び売却した株式の数並びに売却価額

売却時期 平成25年5月22日

売却株数 1,583,000株

売却価格 577百万円

(4) 「その他の関係会社」の名称、本店所在地、代表者、資本金の額及び主な事業内容等

(1) 商号	株式会社リーガルコーポレーション	
(2) 本店所在地	千葉県浦安市日の出2-1-8	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岩崎 幸次郎	
(4) 事業内容	靴の製造と販売、修理	
(5) 資本金の額	5,355百万円	
(6) 設立年月日	明治35年1月21日	
(7) 事業年度の末日	3月末日	
(8) 大株主及び持株比率	株式会社ニッピ 22.18% (※1)	
(9) 当社と当該会社との関係等	資本関係	出資比率 23.23% (※1)
	人的関係	社外取締役の兼任
	取引関係	靴の販売 1,059百万円 副資材の購入 58百万円 受取配当金 21百万円
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関係会社に該当しますので、当社の関連当事者に該当します。

(※1)の数値は、平成25年3月31日の実績値であります。

(5) 異動前後における当社グループの所有する株数及び持分比率

		直接所有分	合算対象分	計
異動前	普通株式	7,207,227 (22.18%)	383,000 (1.18%)	7,590,227 (23.35%)
異動後	普通株式	5,624,227 (17.31%)	383,000 (1.18%)	6,007,227 (18.48%)

(6) 株式売却に伴う損益への影響について

平成26年3月期第1四半期の個別決算におきまして、365百万円の特別利益が発生いたします。

(7) 今後の見通し

① 社外取締役の相互兼任について

株式会社リーガルコーポレーション及び当社の取締役を兼任している岩崎幸次郎氏は、平成25年6月開催の当社株主総会の日を以って、当社社外取締役の任期を満了し、退任いたしました。

また、当社と株式会社リーガルコーポレーションの取締役を兼任している伊藤隆男氏は、平成25年6月開催の株式会社リーガルコーポレーションの株主総会の日を以って、株式会社リーガルコーポレーションの社外取締役の任期を満了し、退任いたしました。

② 共同出資会社株式会社ボーグについて

両者との共同出資会社であり、現在両社の持分法適用関連会社である、株式会社ボーグについては、株式の当社の持分比率を高め、当社の連結対象会社にする予定であります。

③ 翌期以降の経営成績及び財政状態に与える影響について

今後、上記①、②の実行を通し、株式会社リーガルコーポレーションに対する財務、営業及び事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることが出来なくなった場合、株式会社リーガルコーポレーションが当社の持分法適用関連会社から除外されます。この場合、株式会社リーガルコーポレーション株式は、市場価格のある「その他有価証券」として、時価をもって貸借対照表に計上されることに伴い、「繰延税金負債」及び純資産の部に「その他有価証券評価差額金」が計上されます。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券 投資	有価証券 その他	(株)みずほフィナンシャルグループ	2,562,899	510
		(株)千葉興業銀行第四種優先株式	60,000	300
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	365,280	203
		中央建物(株)	40,000	140
		東京建物(株)	205,000	135
		(株)ホテルオークラ	81,000	135
		科研製薬(株)	65,000	112
		特種東海製紙(株)	500,000	107
		大成建設(株)	335,000	86
		(株)ホテルオークラ新潟	200,000	80
		明治ホールディングス(株)	16,700	72
		India Gelatine & Chemicals Ltd	920,000	66
		ヒューリック(株)	66,000	51
		丸大食品(株)	122,176	38
		東立製靴(株)	3,000	15
		(株)TOKAIホールディングス	40,000	13
		旭陽化学工業(株)	9,120	13
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,725	6
		ミツワ産業(株)	10,000	5
		(株)りそなホールディングス	11,500	5
(株)新大国ビルディング	220	2		
その他7銘柄	28,012	2		
計		5,642,632	2,101	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,310	84	150	10,244	4,693	451	5,550
構築物	1,931	75	60	1,946	1,247	86	698
機械及び装置	6,976	81	19	7,038	6,744	147	294
車輛運搬具	105	2	—	108	97	11	10
工具、器具及び備品	633	91	7	718	595	65	123
土地	24,602	—	2,157	22,445	—	—	22,445
建設仮勘定	6,130	1,470	2,487	5,113	—	—	5,113
リース資産	121	92	—	213	67	32	146
有形固定資産計	50,813	1,898	4,882	47,829	13,445	794	34,383
無形固定資産							
特許権	—	—	—	20	2	2	18
ソフトウェア	—	—	—	38	9	6	28
リース資産	—	—	—	45	29	9	15
無形固定資産計	—	—	—	104	41	17	62
長期前払費用	80	7	—	88	47	20	40
繰延資産							
社債発行費	60	4	—	65	30	13	34
繰延資産計	60	4	—	65	30	13	34

(注) 1. 有形固定資産の当期増減の主なものは、次の通りであります。

(1) 固定資産の主な増加

リース資産	富士工場	ゼラチン・ペプタイド製造設備	92百万円
建設仮勘定	東京	東京再開発関連基盤設備	751 "

(2) 固定資産の主な減少

建物	東京	市川女子寮他	124百万円
土地	東京	東京都足立区橋戸町	2,020 "
	東京	市川女子寮他	48 "
	大阪	大阪市西淀川区姫島	88 "
建設仮勘定	東京	地区外建設負担金	1,245 "
	東京	D街区売却原価	465 "

なお、建設仮勘定のその他の減少額は、有形固定資産、無形固定資産及び仮払消費税等への振替額であります。

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,480	1,470	—	1,480	1,470
投資損失引当金	57	53	17	39	53
賞与引当金	134	140	134	—	140
役員賞与引当金	19	22	19	—	22
役員退職慰労引当金	256	32	19	—	268

(注) 貸倒引当金及び投資損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)	
現金		3
普通預金	48	
当座預金	1,557	
通知預金	450	
定期預金	112	
別段預金	2	
外貨預金	14	2,185
計		2,188

2 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	
アピ(株)		173
(株)ボーグ		100
大鳳商事(株)		98
吉比化成(株)		42
銀河フーズ(株)		42
その他		378
計		835

期日別内訳

期日別	4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(百万円)	359	212	169	88	6	835

(注) 平成25年4月満期の金額には期末日満期手形118百万円が含まれております。

3 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	
(株)ニッピコラーゲン化粧品		379
VISTA KENOSHA		304
B. O. T. Company Limited		275
富士カプセル(株)		263
丸大食品(株)		179
その他		2,150
計		3,554

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(B)}{365}$
3,797	25,251	25,494	3,554	87.8	53.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生額には消費税等が含まれております。

4 商品及び製品

区分	金額(百万円)	
ゼラチン・ペプタイド		1,331
化粧品		67
検査キット他		52
リンカー		16
化成品		6
計		1,475

5 仕掛品

区分	金額(百万円)	
ゼラチン・ペプタイド		169
計		169

6 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)	
ゼラチン・ペプタイド原料		758
活性炭他(ゼラチン関連)		8
化粧品容器・パンフレット他		29
計		796

7 有形固定資産は有形固定資産等明細表を参照

8 投資有価証券は有価証券明細表を参照

9 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
(株)ニッピコラーゲン化粧品	441
(株)ニッピ・フジタ	278
鳳凰事業(株)	144
ニッピコラーゲン工業(株)	127
大鳳商事(株)	89
Nippi Canada Limited	39
その他	17
(関連会社株式)	
(株)リーガルコーポレーション	960
(株)ボーグ	0
計	2,098

10 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
日皮膠原蛋白(唐山)有限公司	217
鳳凰事業(株)	129
(株)ボーグ	101
計	448

11 破産更生債権等

相手先	金額(百万円)
(株)新二幸	1,272
その他	123
計	1,396

12 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニッピコラーゲン工業(株)	3,263
旭陽化学工業(株)	550
電通ヤング・アンド・ルビカム(株)	340
大鳳商事(株)	280
アビ(株)	246
その他	711
計	5,393

期日別内訳

期日別	4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(百万円)	1,966	1,306	434	1,523	161	5,393

13 買掛金

相手先	金額(百万円)
ニッピコラーゲン工業(株)	679
旭陽化学工業(株)	259
GELITA	112
(株)ボーグ	106
(株)ニッピ・フジタ	85
その他	184
合計	1,428

14 短期借入金

区分	金額(百万円)
農林中央金庫	134
(株)あおぞら銀行	100
合計	234

15 設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
清水建設(株)	48
日本建設興業(株)	13
テラダ・トレーディング(株)	9
(株)富士理科	6
ホソカワミクロン(株)	2
その他	4
計	84

16 社債

区分	金額(1年以内償還予定)(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	450(200)
(株)三井住友銀行	440(160)
(株)千葉興業銀行	150(60)
(株)りそな銀行	100(50)
合計	1,140(470)

17 長期借入金

区分	金額(1年以内返済予定)(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,300(1,065)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,280(552)
みずほ信託銀行(株)	800(370)
(株)三井住友銀行	400(140)
商工組合中央金庫	240(200)
(株)新生銀行	225(100)
(株)りそな銀行	100(182)
(株)千葉興業銀行	90(180)
オリックス銀行(株)	64(168)
(株)千葉銀行	25(125)
(株)第三銀行	—(75)
(株)あおぞら銀行	—(50)
農林中央金庫	—(50)
その他	2,430(1,230)
合計	7,954(4,487)

18 長期未払金

区分	金額(百万円)
財団法人 民間都市開発推進機構	847
芙蓉総合リース(株)	438
JA三井リース(株)	365
リコーリース(株)	82
エヌエスリース(株)	70
興銀リース(株)	29
その他	10
計	1,845

19 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(百万円)
土地	4,657
合計	4,657

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.nippi-inc.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、単元未満株式についての権利に関し、以下のとおり定款に定めております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第165期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第166期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月10日関東財務局長に提出。

第166期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月14日関東財務局長に提出。

第166期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第166期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成25年2月1日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態・経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)及び第19号(連結会社の財政状態・経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成25年3月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月25日

株式会社 ニッピ
取締役会 御中

監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 恒 男 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 新太郎 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッピの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッピ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

【注記事項】（重要な後発事象）（株式会社リーガルコーポレーションとの資本関係等の一部変更について）に記載のとおり、会社は、平成25年5月13日開催の取締役会において、会社の「その他の関係会社」である株式会社リーガルコーポレーションとの資本関係等の一部変更について決議し、平成25年5月22日に売却した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニッピの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ニッピが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月25日

株式会社 ニッピ

取締役会 御中

監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 恒 男 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 新太郎 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッピの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第166期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッピの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

【注記事項】（重要な後発事象）（株式会社リーガルコーポレーションとの資本関係等の一部変更について）に記載のとおり、会社は、平成25年5月13日開催の取締役会において、会社の「その他の関係会社」である株式会社リーガルコーポレーションとの資本関係等の一部変更について決議し、平成25年5月22日に売却した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【会社名】 株式会社ニッピ

【英訳名】 Nippi, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 隆 男

【最高財務責任者の役職氏名】 常務取締役 河村 桂 作

【本店の所在の場所】 東京都足立区千住緑町1丁目1番地1

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長伊藤隆男及び常務取締役河村桂作は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年3月31日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定いたしました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、本社及び連結子会社4社を対象とした全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、その他の連結子会社4社及び持分法適用関連会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、財務報告の信頼性に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、上記の全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、連結売上高を指標に、その概ね2/3程度の割合に達しております事業拠点を「重要な事業拠点」として選定いたしました。弊社では各拠点の業態が異なるため、拠点ごとの分析に基づいて事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生の可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、当連結会計年度末日時点において、当社の連結ベースでの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【会社名】 株式会社ニッピ

【英訳名】 Nippi, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 隆 男

【最高財務責任者の役職氏名】 常務取締役 河村 桂 作

【本店の所在の場所】 東京都足立区千住緑町1丁目1番地1

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長伊藤隆男及び当社最高財務責任者・常務取締役河村桂作は、当社の第166期(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。